

平群町第 6 次総合計画及び第 2 期総合戦略
進捗管理（令和 5 年度）

令和 6 年 1 2 月

平群町

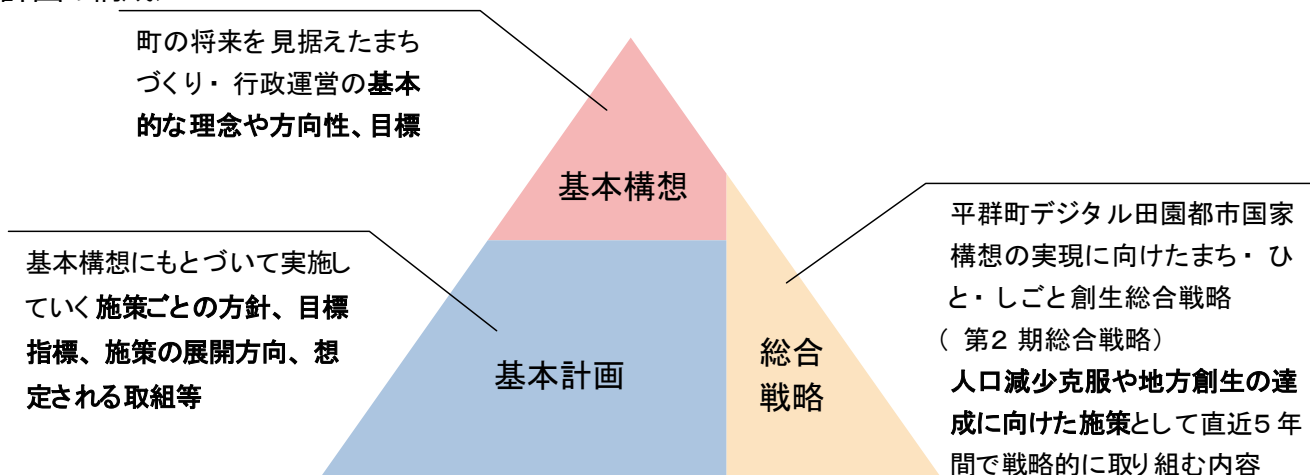
【目次】

1. 平群町第6次総合計画及び第2期総合戦略について	1
2. 進行管理の仕組みについて	1
3. 組織変更に伴う担当課の変更について	2
4. 目標指標の管理について	3
5. 各施策における実施状況と今後の方向性	6
施策分類 1 住みたい・住み続けたいまちになるための施策	7
a 人を増やす	
a-1 安心して子どもを産み、育てられる環境づくりの推進	8
a-2 未来を創り、未来を担う子どもたちを育成する学びの推進	13
a-3 地域を豊かにするための企業誘致と産業振興の推進	16
a-4 移住・定住の促進と良好な住環境づくり	18
b 人を誘導する	
b-1 町内外への豊かで魅力のある情報発信の推進	22
c 人を惹きつける	
c-1 緑豊かな自然を守り、育て、繋ぐ取組の推進	25
c-2 持続的で安定した農業経営に向けた取組の推進	27
c-3 豊かな歴史資源や特産品を活かした観光振興の推進	29
施策分類 2 住民の暮らしを支える施策	33
2-1 災害に強いまちづくりと防災コミュニティの形成	34
2-2 安全・安心に暮らせるまちづくりの確立	36
2-3 住民の生活を支える公共交通の維持	40
2-4 快適な生活を支える都市基盤の整備	42
2-5 環境負荷の少ない暮らしの推進	48
2-6 健康で安心して住み続けられる保健医療体制の充実	53
2-7 地域で支え合い、安心して暮らすための福祉施策の充実	55
2-8 多様性を重んじるコミュニティの形成	59
2-9 住民の生きがいづくりとなる生涯学習・文化活動の推進	61
施策分類 3 持続可能なまちを目指す施策	67
3-1 住民協働による共に支えあう地域づくり	68
3-2 健全で効率的かつ柔軟で機動的な行財政運営	71

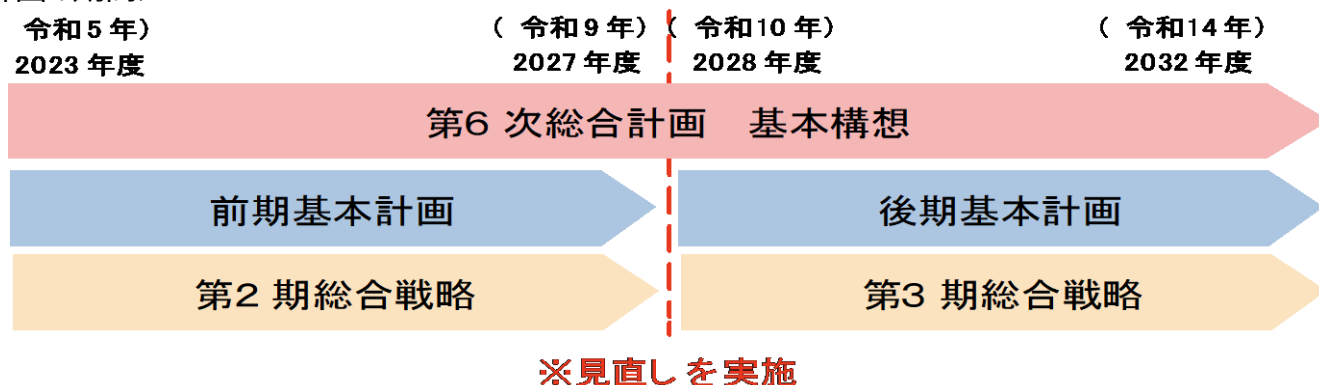
1. 平群町第6次総合計画及び第2期総合戦略について

平群町第6次総合計画は、令和5年度から令和14年度までの10年間におけるまちづくりに関する基本的な方針を定めた行政運営の根幹をなす本町の最上位計画として位置づけられているものであり、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき策定する「平群町デジタル田園都市国家構想の実現に向けたまち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「第2期総合戦略」という）と一体的に策定しています。

<計画の構成>

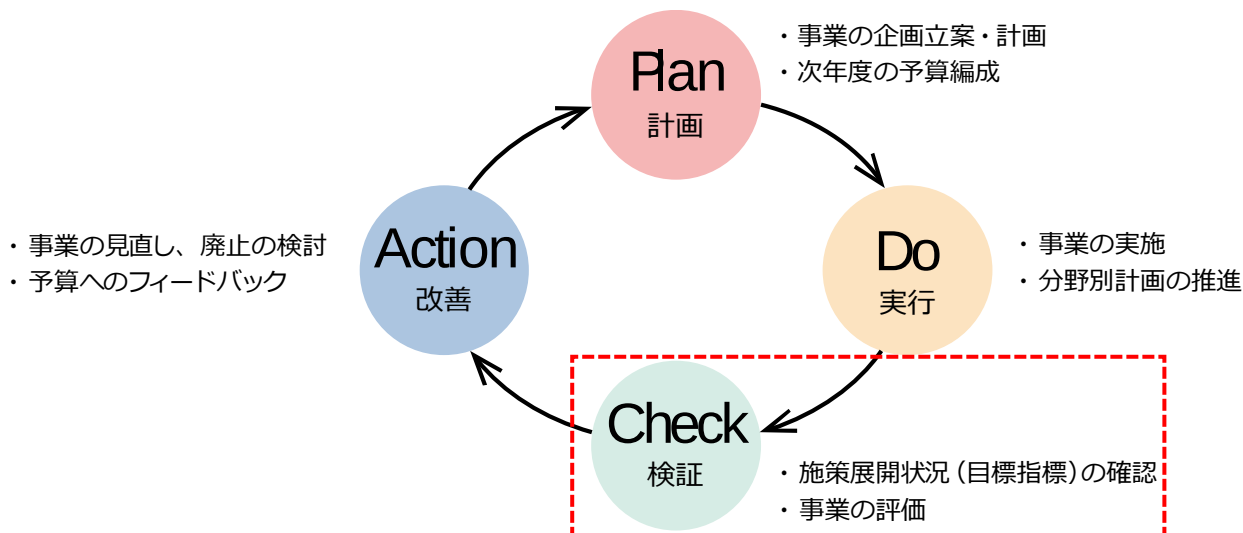


<計画の期間>



2. 進行管理の仕組みについて

平群町第6次総合計画及び第2期総合戦略に位置付ける施策（取組み）を実効性のあるものにするため、毎年度、施策の進捗管理を行います。



3. 組織変更に伴う担当課の変更について

令和6年4月1日からの組織変更に伴い、各施策の担当課が変更となりました。変更内容は下記のとおりです。

変更前			変更後
a-1 ①、②、③ b-1 ①	福祉こども課		こども支援課
2-6 ② 2-7 ①、②、③、④ 2-9 ① 3-1 ③			福祉課
b-1 ①、②、③ 3-1 ①、②、③ 3-2 ④			まち未来推進課
2-8 ①、②			政策推進課
a-4 ①、② b-1 ③ 3-2 ⑥	まち未来推進室		まち未来推進課

4. 目標指標の管理について

令和9年度の目標達成に向けた指標の進捗状況を以下表に取りまとめました。

分野	基本施策	目標指標名	単位	基準値		実績値 (R5)	目標値(R9)		主担当課
					基準年		方向		
a 人を増やす	a-1 子育て支援	0～4歳の人口	人	500	R4	475	→	472	まち未来推進課
		待機児童数	人	13	R4	15	↓	0	こども支援課
		子育て支援センターの利用者数（年度延人数）	人	10,717	R3	17,481	↗	12,000	こども支援課
	a-2 学校教育	「学校に行くのは楽しい」と思う児童生徒の割合	%	84.4	R4	86.4	↑	100	教育委員会
		「先生は自分のよいところを認めてくれている」と思う児童生徒の割合	%	80.3	R4	94.0	↑	100	教育委員会
	a-3 商工業	商業施設の誘導件数（累計）	件	5	R3	5	↗	9	都市建設課
		創業者支援制度を活用した創業者数（R2～累計）	人	0	R4	1	↗	5	観光産業課
		従事者数（農林業、公務を除く）	人	3,086	R3	-	↗	3,210	観光産業課
	a-4 住環境	空き家戸数	戸	310	R4	320	→	現状維持	都市建設課
		空き家バンク*成約件数（H27.4～累計）	件	11	R4	18	↗	21	都市建設課
		20～39歳の人口	人	2,799	R4	2,781	→	2,493	まち未来推進課
b 人を誘導する	b-1 情報発信	ホームページのアクセス件数（年度累計）	回	420,710	R3	350,388	↗	450,000	まち未来推進課
		ふるさと納税の寄附件数（年度累計）	件	1,384	R3	3,623	↗	3,000	まち未来推進課
		各SNS*のフォロワー数（年度累計） (Facebook, Twitter, Instagram)	人	2,052	R3	2,657	↗	3,000	まち未来推進課
c 人を惹きつける	c-1 環境保全	里山整備実施面積（累計）	ha	5.62	R3	6.08	↗	6.77	観光産業課
		不法投棄処理件数（年度累計）	件	55	R3	29	↘	30	住民生活課
		クリーンアップ活動への参加者数（年度累計）	人	420	H30	300	↗	470	住民生活課
	c-2 農業	新規就農者数（累計）	人	9	R4	10	↗	12	観光産業課
		特定農業振興ゾーン* 高収益作物*作付面積	ha	6.5	R4	6.5	↗	8.9	観光産業課
		遊休農地の解消面積 （全体20ha）（年度累計）	ha	0	R3	0.8	↗	4.0	観光産業課
	c-3 観光	観光客入込数 （信貴山朝護孫子寺、千光寺、道の駅） （年度累計）	人	926,237	R3	730,476	↗	1,000,000	観光産業課
		観光ホームページアクセス 件数（年度累計）	件	156,564	R3	95,716	↗	220,000	観光産業課

分野	基本施策	目標指標名	単位	基準値		実績値 (R5)	目標値(R9)		主担当課
					基準年		方向		
2 住民の暮らしを支える施策	2-1 消防防災	自主防災組織の結成率 (結成組織人口/総人口)	%	89.3	R4	89.3	↗	94.5	総務防災課
		防災アプリのダウンロード数 (R4.4～累計)	件	738	R4	791	↗	1,600	総務防災課
	2-2 安全安心	町内での交通事故発生件数 (年度累計)	件	26	R3	28	↓	0	住民生活課
		犯罪認知件数 (年度累計)	件	61	R3	56	↓	0	住民生活課
	2-3 公共交通	鉄道駅(町内4駅)の1日の乗降客数	人	8,193	R3	8,532	↗	10,000	総務防災課
		コミュニティバスの利用者数 (年度累計)	人	17,535	R3	18,206	↗	20,000	総務防災課
		デマンド型乗合タクシー*の予約数 (R3.10～累計)	人	7,752	R4	7,025	↗	10,000	総務防災課
	2-4 土地利用・都市施設	町道重点3路線整備率 (整備延長/総延長)	%	6.0	R4	6.0	↗	30.0	都市建設課
		公共下水道普及率 (下水道区域内人口/総人口)	%	60.7	R4	60.4	↗	62.8	上下水道課
	2-5 循環型社会	家庭系可燃ごみの1人1日あたりの排出量	g	498	R3	491	↘	460	住民生活課
		ごみのリサイクル率	%	18.8	R3	20.0	↗	27.0	住民生活課
	2-6 健康	住民の健康寿命 (65歳平均自立期間)	年	男性 18.64 女性 21.12	R1	男性 19.24 女性 21.94	↗	延伸	健康保険課
		特定健診受診率 (受診者数/40～74歳の国民健康保険加入者数)	%	40.4	R3	41.9	↗	60.0	健康保険課
	2-7 福祉	要介護認定者率 (認定者数/65歳以上の高齢者数)	%	19.6	R4	20.2	→	21.6	福祉課
		小地域ネットワーク*の組織数 (累計)	団体	17	R4	19	↗	20	福祉課
		児童発達支援センターの設置数	箇所	0	R4	0	↗	1	福祉子ども課
	2-8 人権 平和 多様性	「人権・平和」に対する住民の満足度	%	50.9	R3	-	↗	上昇	政策推進課
		「男女共同参画」に対する住民の満足度	%	48.1	R3	-	↗	上昇	政策推進課
	2-9 生涯学習 文化財	総合文化センターの稼働率 (利用数/利用可能総数)	%	39.2	R3	50.0	↗	80.0	教育委員会
		図書館図書の利用者一人あたりの貸出数 (貸出冊数/総人口)	冊	4.95	R3	4.81	↗	7.00	教育委員会
		総合スポーツセンター メインアリーナの稼働率 (利用数/利用可能総数)	%	73.4	R3	77.1	↗	80.0	教育委員会

分野	基本施策	目標指標名	単位	基準値		実績値 (R5)	目標値(R9)		主担当課
					基準年		方向		
3 持続可能なまちを目指す施策	3-1 住民協働・地域コミュニティ	自治会加入率 (加入世帯数/総世帯数)	%	86.0	R3	84.4	→	現状維持	まち未来推進課
		「住民参画」に対する住民の満足度	%	40.3	R3	-	↗	上昇	まち未来推進課
	3-2 行財政運営	将来負担比率	%	183.3	R3	140.7	↘	140.0 (R7)	政策推進課
		オンライン化している行政手続きの数(累計)	件	10	R3	35	↗	30	政策推進課
		マイナンバーカード*の交付率 (交付人口/総人口)	%	54.0	R4	78.1	↗	全国平均以上 (78.7%)	住民生活課

5. 各施策における実施状況と今後の方向性

前期基本計画の「施策」に掲げる「施策の展開方向」ごとに担当課における取組状況、課題、施策の評価、今後の方向性を取りまとめました。

施策の評価については、「順調」「概ね順調」「やや遅延」「遅延」の4段階での評価を行いました。

今後の方向性については、施策の評価を踏まえて「拡充」「継続」「縮小」の3つの中から方向性を決定しました。

<見方>

第6次総合計画 の位置づけ	施策分類		施策名	
	1	住みたい・住み続けたいまちに なるための施策	a-1	安心して子どもを産み、育てられる環境づくりの 子育て支援の推進
施策の展開方向	①時代のニーズに合わせた子育て支援			
想定される取組 その他の取組	◆子どもに係る福祉医療の充実 ◆オンラインによる母子健康相談の検討 ◆デジタル母子手帳の導入に向けた検討			担当課名 健康保険課
取組状況	子ども（0歳から高校生世代まで）の保険適用医療費に係る自己負担額の無償化により、子育て世代に経済的支援を行っている。 乳幼児の健全な成長発達を促すため、対面方式の母子健康相談を継続している。 伴走型相談支援と出産子育て応援交付金の一体的な実施により妊娠、出産に伴い各50,000円の給付や令和5年度から新生児聴覚検査の一部助成を開始し、出産、子育て期の経済的支援を行った。 不妊治療については保険適用となったが、一般不妊、不育の治療費助成を継続して実施した。			
課題（問題点）	マイナーポータルを活用した母子保健情報の便利な使い方等の周知が不足している。			
施策の評価	概ね順調	（左記評価の理由） デジタル母子手帳の導入は進んでいないが、出産、子育て期の経済的支援を充実したため。		
今後の方向性	拡充	（具体的な内容） 令和6年8月診療分から福祉医療費助成の現物給付（窓口負担無し）の対象を未就学児から高校生世代までに拡大するため、関係機関との調整や広報・ホームページ等による制度周知等の準備を行っていく。母子保健情報のデジタル化について、マイナーポータルを活用した母子保健情報の利活用の周知を図るとともに、デジタル母子手帳の導入についても国の動向を注視しながら検討する。		

**施策分類、施策名、
施策の展開方向**

総合計画に記載の項目を
記載しています。

担当課名

進捗状況を記載した担当
課を記載しています。

**想定される取組
その他の取組**

各施策の展開方向におけ
る取り組みを抜粋して記
載しています。

◆…総合計画と総合戦略
に記載している取組

◇…総合計画に記載して
いる取組

課題（問題点）

取り組みをしていく中で
の課題や問題点を記載し
ています。

施策の評価

取り組みをしていく中で
の各課の評価を記載して
います。

取組状況

当該年度の取り組み状況
を記載しています。

今後の方向性

取り組みや課題（問題点）
を踏まえた今後の取り組
みを記載しています。

施策分類 1

住みたい・住み続けたいまちになるための施策

a 人を増やす

- a-1 安心して子どもを産み、育てられる環境づくりの推進
- a-2 未来を創り、未来を担う子どもたちを育成する学びの推進
- a-3 地域を豊かにするための企業誘致と産業振興の推進
- a-4 移住・定住の促進と良好な住環境づくり

b 人を誘導する

- b-1 町内外への豊かで魅力のある情報発信の推進

c 人を惹きつける

- c-1 緑豊かな自然を守り、育て、繋ぐ取組の推進
- c-2 持続的で安定した農業経営に向けた取組の推進
- c-3 豊かな歴史資源や特産品を活かした観光振興の推進

第 6 次総合計画 の位置づけ	施策分類		施策名	
	1	住みたい・住み続けたいまちになるための施策	a-1 子育て支援	安心して子どもを産み、育てられる環境づくりの推進

施策の展開方向	①時代のニーズに合わせた子育て支援
---------	-------------------

想定される取組 その他の取組	◆子どもに係る福祉医療の充実 ◆オンラインによる母子健康相談の検討 ◆デジタル母子手帳の導入に向けた検討		担当課名
			健康保険課
取組状況	子ども（0歳から高校生世代まで）の保険適用医療費に係る自己負担額の無償化により、子育て世代に経済的支援を行っている。 乳幼児の健全な成長発達を促すため、対面方式の母子健康相談を継続している。 伴走型相談支援と出産子育て応援交付金の一体的な実施により妊娠、出産に伴い各 50,000 円の給付や令和 5 年度から新生児聴覚検査の一部助成を開始し、出産、子育て期の経済的支援を行った。 不妊治療については保険適用となったが、一般不妊、不育の治療費助成を継続して実施した。		
課題（問題点）	マイナポータルを活用した母子保健情報の便利な使い方等の周知が不足している。		
施策の評価	概ね順調	（左記評価の理由） デジタル母子手帳の導入には至っていないが、出産、子育て期の経済的支援を充実したため。	
今後の方向性	拡充	（具体的な内容） 令和 6 年 8 月診療分から福祉医療費助成の現物給付（窓口負担無し）の対象を未就学児から高校生世代までに拡大するため、関係機関との調整や広報・ホームページ等による制度周知等の準備を行っていく。母子保健情報のデジタル化について、マイナポータルを活用した母子保健情報の利活用の周知を図るとともに、デジタル母子手帳の導入についても国の動向を注視しながら検討する。	

想定される取組 その他の取組	◆子ども・子育て支援事業の充実 ◆保育事業の拡充 ◇子育て支援情報の発信強化 ◆多子世帯保育料の軽減 ◇学童保育の質の向上と安全安心な保育の実施		担当課名
			こども支援課
取組状況	子ども・子育て支援事業計画に基づき、認定こども園における一時預かり事業や延長保育等の保育サービスを提供している。また、待機児童対策として、新設幼保連携型認定こども園の開設を進めた。また、令和 8 年度開園を目指し、平群北幼稚園のこども園化に向けた支援を行った。（令和 6 年 4 月 レイモンドこども園が開園） 多子世帯の保育料の国の基準を拡充した軽減措置を継続している。 学童保育については、全学年を対象とした 19 時 30 分までの保育時間や多子減免もある安価な保育料等、近隣市町と比較しても高いサービス水準で運営を行っている。		
課題（問題点）	国の子育て支援策の充実による新規事業の実施検討及び住民ニーズの多様化による事業の検討を行う必要がある。 学童保育については、増加する入所児童数に対応した指導員数の確保及び更なる質の向上等、アウトソーシングを含めた安定した学童保育の運営について検討する必要がある。（令和 6 年 12 月 学童保育民間委託契約）		
施策の評価	概ね順調	（左記評価の理由） 子ども・子育て支援事業については、地域の実情に応じ実施しており、民間の幼保連携型認定こども園開設準備にも取り組み、待機児童も解消する見込みである。 学童保育については、入所希望者を受入れており、保育ニーズに対応している。	
今後の方向性	継続	（具体的な内容） 現状のサービスを継続するとともに、住民ニーズを把握し育児支援につなげる。学童保育においても、現状の運営を継続するとともに、アウトソーシングを含め安定した学童保育の運営を目指す。	

施策の展開方向	②地域が支える安心の子育て環境づくり
---------	--------------------

想定される取組 その他の取組	◇ファミリークラスの開催 ◇乳幼児相談の実施 ◇子育てサークルの運営支援 ◇子育て世代包括支援センターの体制強化・機能充実		担当課名
			健康保険課
取組状況	ファミリークラスについては、妊娠中の生活等の不安を軽減することや仲間づくりを目的にファミリークラスを開催し、沐浴や食事指導を行った。 子育てサークルのハムスターズファミリーについては、保育士主導で開催し、多くの母子参加があった。また、ばぶばぶ子育てサークル（1歳未満）では、保健師、助産師、管理栄養士、保育士等専門職が個々の不安や相談に携わった。 令和6年4月より「子ども家庭総合支援拠点」と「子育て世代包括支援センター」を統合して設置する「こども家庭センター」の開設準備を進めた。		
課題（問題点）	サークル等に参加しにくい家庭等、つながりの希薄な家庭への支援方法について検討する必要がある。		
施策の評価	概ね順調	（左記評価の理由） サークルについては継続的な参加があり、満足度も高いと思われ、こどもの発達支援や親同士の交流の場として提供できているため。	
今後の方向性	継続	（具体的な内容） 子育て支援センターやこども園と連携して、切れ目のない支援に心がけ、子育て世帯の孤立を防ぐように取り組む。	

想定される取組 その他の取組	◇子育てサークルの運営支援 ◇地域子育てネットワーク等有償託児の実施 ◇子ども食堂等の居場所づくり		担当課名
			こども支援課
取組状況	同年齢や課題別で組織したサークル活動を支援して親の自主的活動を促している。 保護者が自分の時間を作るよう、未就園児有償託児を子育て支援センターで実施している。 子ども食堂の開設について社会福祉協議会と連携し、準備支援に努めている。		
課題（問題点）	良好な子育て環境をつくるため、ファミリーサポートセンター設置や様々な住民ニーズへの対応、地域コミュニティの活性化等の課題への対応について検討する必要がある。		
施策の評価	概ね順調	（左記評価の理由） 保護者の安心や寛ぎのための未就園児有償託児や年齢別講座、子育てへの父親参加を促すパパ講座、各種行事・イベント等の企画実施に努めたため。	
今後の方向性	継続	（具体的な内容） 事業を継続する中で、ファミリーサポートセンター設置等、様々な住民ニーズに対応する方策について検討する。	

想定される取組 その他の取組	◇通学路の安全確保		担当課
			教育委員会
取組状況	通学路安全確保を目的とした会議を年 1 回開催し、危険箇所を町ホームページに公開する等の取組みを行っている。		
課題（問題点）	児童の安全確保を呼びかける看板や通学路の防犯カメラ設置等で安全確保に努めているが、課題解決には至っていないケースがある。		
施策の評価	概ね順調	（左記評価の理由） 問題が発覚した箇所については歩道設置や路面標示等の新設を行い、通学路の危険箇所は減ってきているため。	
今後の方向性	継続	（具体的な内容） 事業を継続しつつ、子ども食堂等の必要な人に情報が届くよう啓発活動に努める。	

施策の展開方向	③子どもと親の健全な環境を守る取組の強化
---------	----------------------

想定される取組 その他の取組	◇要保護児童対策地域協議会の強化 ◇平群町社会福祉協議会との連携強化 ◇子ども家庭総合支援拠点の機能充実		担当課名
			健康保険課
取組状況	児童虐待対策については、要保護児童対策地域協議会の進行管理会議を年 6 回開催し、情報共有・支援方針を協議しており、支援が必要な家庭については社会福祉協議会と情報を共有し、支援対象児童等見守り強化事業等の必要なサービスの提供を行っている。 また、ヤングケアラーについては、相談窓口を設置し、啓発活動を行った。 子ども家庭総合支援拠点については、令和 6 年 4 月よりこども家庭センターとして開設する準備を進めた。		
課題（問題点）	年々困難ケースや通告が増加しており、緊急対応も増えている。県こども家庭相談センターとも情報共有して支援しているが、保護者への連絡が取りづらいケースも発生している。		
施策の評価	概ね順調	（左記評価の理由） 対応ケースは増加しているが、関係機関と連携をとって対応しているため。	
今後の方向性	継続	（具体的な内容） 県こども家庭相談センターとより密に連携し、こども園や小・中学校等関係機関とも密に連絡を取ることで、児童の見守りや家庭支援の強化に努める。	

想定される取組 その他の取組	◇支援対象見守り強化事業 ◇ひとり親家庭に対する支援		担当課
			こども支援課
取組状況	社会福祉協議会の社会福祉士等が家庭を訪問し、困難を抱える児童・保護者等の見守り及び食料支援（COCORO 便）や相談支援を実施している。 ひとり親家庭に対する支援については、奈良県と連携して生活支援等の相談及び制度周知を実施している。		
課題（問題点）	生活困窮のみならず保護者に精神疾患があり育児不安を抱えている等、複合的な課題を持っている世帯に対する、問題の多様化により、ケース対応にかなりの時間を要する。		
施策の評価	概ね順調	（左記評価の理由） 支援対象見守り強化事業を開始して 3 年目となり、徐々に事業も周知されている。また、関係機関との連携強化により様々なケース対応を行っている。さらに、孤立化する世帯へのアプローチの手段として有効であるアウトリーチ型支援にも取り組んでいる。	
今後の方向性	継続	（具体的な内容） 関係機関との連携強化により、ケースワークを継続する。	

想定される取組 その他の取組	◇児童虐待やヤングケアラー等、子どもを取りまく環境問題についての早期発見・早期対応		担当課
			教育委員会
取組状況	県配置のスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、要保護児童対策地域協議会と連携して、子どもが抱える問題のケアに取り組んでいる。		
課題（問題点）	児童の置かれた環境の違い等、様々な個別の課題についての実態把握が難しい。見えにくい実態に対する効果的な解決策や援助方法を検討する必要がある。		
施策の評価	概ね順調	（左記評価の理由） 課題に対して、学校からのアプローチを含め、実態に応じた対応を進めている。	
今後の方向性	継続	（具体的な内容） 今後もひとつひとつの事象に丁寧に向き合い、対応策を検討する。	

第6次総合計画の 位置づけ	施策分類		施策名	
	1	住みたい・住み続けたいまちになるための施策	a-2 学校教育	未来を創り、未来を担う子どもたちを育成する 学びの推進
施策の展開方向	①「笑顔で子育て、笑顔でつながる」環境づくりの推進（就学前教育・保育）			
想定される取組 その他の取組	◇子育て関係機関との連携強化 ◇保育教諭の研修参加への支援 ◇こども園と小中学校の連携した取組の推進 ◇国際感覚に触れる保育教育の推進 ◆こども園における事務の ICT 化の推進			担当課 こども支援課
取組状況	子育て支援センター等で、子育てに関する様々な情報交換や悩み相談に取り組んでいる。 個々の児童の特性に応じた対応方法等を小学校への入学にあたり、各学校や学童保育所と連携することで、環境が変わってもびのびと過ごせる環境づくりに取り組んでいる。 3歳～5歳児がA L Tによる英語遊びを通して英語への関心を高め、楽しく触れ合える機会づくりに取り組んでいる。 こども園における事務の ICT 化を進め、保護者の利便性、保育教諭の事務の軽減化に取り組んだ。			
課題（問題点）	英語を取り入れた保育の充実や保育教諭の ICT システムを活用するための技術を向上させる必要がある。			
施策の評価	概ね順調	（左記評価の理由） 子育て関係機関で子育てに関する情報交換やこどもの成長に合わせた悩み等の相談支援に取り組んでいる。 園児が英語に興味を持ち、遊びを通して英語に触れあえている。		
今後の方向性	継続	（具体的な内容） 子育て情報交換や悩み相談等の家庭を支援する取組や、こども園から小学校への継続教育としてA L Tによる英語遊びの取組を続ける。		

施策の展開方向		②子どもたちの学び・こころ・からだづくりの推進（学校教育）
想定される取組 その他の取組	◆ICTを活用した教育の更なる推進 ◆不登校児童生徒支援の充実 ◆GIGA スクール・教育 DX の推進 ◇人権教育の推進 ◇子ども読書活動の推進 ◆地元企業等と連携した体験学習 ◇特別支援学級や通級指導教室の充実◇ALT による外国語教育	
	担当課 教育委員会	
取組状況	子どもの知・徳・体の健やかな成長と、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の推進に向け、教育委員会と各校が連携している。平群小と平群中で「学力向上」、平群北小で「英語教育」、平群南小で「理科教育」を中心に取組を進めている。 子ども読書活動の推進については、8月に「なつやすみとしょかんひろば」を3年ぶりに開催した。また、SDGs 学習の一環として「へぐりこどもサミット」を開催し、各校で作成した SDGs 版カルタの発表や作成したカルタを使用した学習を行った。	
課題（問題点）	各校や子育て支援センターと連携し、更に不登校児童生徒に対しての支援と居場所づくりに取り組む必要がある。また、特別支援学級の体制改善と通級指導教室に通う児童生徒の増加への対応を検討する必要がある。 子ども読書活動推進計画については、関係機関との連携により、更新していきたい。	
施策の評価	概ね順調	（左記評価の理由） 町内各校への図書館司書・ALT・介助員等の配置を行う等、こどもの状況に合わせた対応ができていたため。
今後の方向性	継続	（具体的な内容） 今後も引き続き子どもの状況に合わせた学習を推進していくとともに、各小学校同士及び小中学校との連携・交流と SDGs の具体的な取組を行う。

施策の展開方向		③豊かな学びを支える環境づくりの推進
想定される取組 その他の取組	◇学校施設の長寿命化 ◇教員の研修参加への支援 ◆学校・地域パートナーシップ事業の推進	
	担当課 教育委員会	
取組状況	学校施設の長寿命化について、平群町学校施設等長寿命化計画に基づき、平群中学校長寿命化改修に係る設計業務に着手した。 また、平群中学校及び平群北小学校のトイレ改修と平群南小学校の複合遊具設置等の環境整備を実施した。 学校・地域パートナーシップ事業の推進として地域の方にボランティア登録をしていただき、校内環境美化、図書整備、家庭科実習等の授業補助を手伝っていただいている。	
課題（問題点）	学校施設の長寿命化は技術的及び法的な課題に対する適切な対応が必要である。 学校・地域パートナーシップ事業の推進については、ボランティアの高齢化やなり手不足が課題である。	
施策の評価	概ね順調	（左記評価の理由） 学校施設の長寿命化については、中学校長寿命化改修の実施設計に着手している。また、学校・地域パートナーシップについては、ボランティアのご協力により、学校の美化活動や授業補助等の活動を積極的に行っていただいているため。
今後の方向性	継続	（具体的な内容） 学校施設の長寿命化は計画通り工事着手を目指す。 学校・地域パートナーシップ事業の推進については担い手を募集しながら継続していく。

第 6 次総合計画 の位置づけ	施策分類		施策名	
	1	住みたい・住み続けたいまちになるための施策	a-3 商工業	地域を豊かにするための企業誘致と産業振興の推進

施策の展開方向	①遊休地におけるにぎわい創出の推進と既存産業の活性化への推進
---------	--------------------------------

想定される取組 その他の取組	◇土地利用計画・規制制度の周知 ◇地区計画の適正な活用 ◆「工場等立地促進条例」による優遇措置の活用		担当課
			都市建設課
取組状況	国道 168 号バイパス沿道においては、都市計画マスタープランや地区計画に基づき商業施設の立地誘導をするために、関係機関との総合調整を行った。		
課題（問題点）	事業者側での土地の造成・用地交渉が必要なことや具体的な開発計画が出た時点で、都市計画法（地区計画）の制定に対する一定の期間を要するため、国道 168 号バイパスの上庄地区東側の工業拠点への企業誘致が進んでいない。		
施策の評価	遅延	（左記評価の理由） 企業誘致について県とも情報共有を図っているが、条件が合わず希望する企業がなかったため。	
今後の方向性	継続	（具体的な内容） 引き続き県と連携協力し、企業誘致の推進を図る。	

想定される取組 その他の取組	◇小口融資制度の利用促進 ◆中小企業等の DX の伴走型支援 ◆産学官の連携による地域産業振興		担当課
			観光産業課
取組状況	町内金融機関と連携したチラシ配布等で小口融資制度の情報発信を行い、中小企業の活性化を図っている。 令和 7 年度の日本酒「平群」のリニューアル（予定）に向けて、役場・近畿大学・奈良春日山酒造(株)でアンケートを実施し、どのようなリニューアルをすべきか調査した。		
課題（問題点）	毎年商品開発を実施しており商品の数が多数となっているため売り上げが少ないもの等の整理が必要である。		
施策の評価	概ね順調	（左記評価の理由） 毎年、近畿大学との産学官連携による商品開発に取り組んでいるため。	
今後の方向性	継続	（具体的な内容） 今後も産学官連携による商品開発に取り組み、併せて町内給食提供等についても継続して実施し、地域振興を図る。 引き続き小口融資制度の情報提供に努め、商工会と連携して中小企業等の支援に取り組んでいく。	

施策の展開方向		②新たな産業の創造や多様な働き方への支援
想定される取組 その他の取組	◆多様化するライフスタイルに対応した働き方に関する情報発信や相談会等の実施 ◇商工会の連携による起業支援セミナー等の情報発信 ◇地域資源を活用した商品開発への支援 ◆サテライトオフィス等整備支援策等の検討	
	担当課 観光産業課	
取組状況	商工会や国が設置した経営相談所である奈良県よろづ支援拠点と連携し、創業支援セミナー等の情報を発信している。	
課題（問題点）	特定創業支援等事業を受けたことの証明に係る申請件数は令和4年度より増加しているが、起業を目指す方に漏れなく情報が行き届くようさらなる発信を行う必要がある。 サテライトオフィス等の多様化するライフスタイルに対応した働き方の整備支援策についてはニーズ調査から検討を始める必要がある。	
施策の評価	やや遅延	（左記評価の理由） 令和5年度は創業者支援制度を活用した創業者数が2件と順調であるが、多様化する働き方を実現するための支援策の検討について、具体的な取り組みはできていないため。
今後の方向性	継続	（具体的な内容） 商工会や奈良県よろづ支援拠点と連携し、さらなる情報発信を行うとともに、多様化する働き方に対する整備支援策について検討を行う。

第6次総合計画の 位置づけ	施策分類		施策名	
	1	住みたい・住み続けたいまちになるための施策	a-4 住環境	移住・定住の促進と良好な住環境づくり
施策の展開方向	①若い世代の人口増加に向けた移住・定住の促進			
想定される取組 その他の取組	◆移住・定住を促進する新たな施策の検討及び実施 ◆移住促進のための PR 活動			担当課
				まち未来推進課
取組状況	東京圏からの移住者に対する「平群町移住支援金」の実施や結婚のスタートアップに係る費用の一部を助成する「平群町結婚新生活支援金」を実施し、移住。定住促進を図った。 また、PR 動画の制作・配信、公共施設や小売店、鉄道会社へのポスターの掲出等のシティプロモーションを実施した。			
課題（問題点）	結婚新生活支援金について問い合わせはあったが、所得制限 500 万円以下等の対象条件に合わず、申請に至っていないケースが見受けられた。 シティプロモーションについては、町の良いイメージが定着するように継続して実施していくことが必要である。			
施策の評価	概ね順調	（左記評価の理由） 「平群町移住支援金」は予定の定員に達したが、「平群町結婚新生活支援金」は令和 5 年度における申請がなかった。 町の魅力の PR については、様々なメディアを通じて、発信できた。		
今後の方向性	拡充	（具体的な内容） 国や県の補助金等を活用しながら、シティプロモーションを引き続き実施していく。また、「平群町結婚新生活支援金」については、リフォームを対象経費に加える等制度の拡充を行う。		

施策の展開方向	②住環境の向上と併せた空き家の活用と流通の促進
---------	-------------------------

想定される取組 その他の取組	◇補助金を活用し、既存木造住宅の耐震化の促進を進める ◇空き家バンクの利用促進 ◇不動産業者との連携		担当課
			都市建設課
取組状況	既存木造住宅の耐震化促進のため、補助金を活用した耐震診断補助を行った。 空き家物件の登録から利用希望者のマッチング調整等の成約に至るまでの仲介相談等空き家バンクの運営に積極的に取り組んだ。 空き家の適正な管理を促進するため、個別に行政指導による通知と固定資産税納税通知に啓発チラシを同封し周知を図った。		
課題（問題点）	購入希望者の利用登録は増えているが、空き家バンクの登録物件がまだまだ少ない状況である。 空き家の管理を適正に行わない管理者への対応は、訪問指導も行っているが手詰まりになっている。		
施策の評価	概ね順調	（左記評価の理由） 空き家の不適正管理件数は増加しているが、空き家バンクの運営に積極的に取り組んだことにより、前年度に比べ成約件数が増加したため。 （R4: 2件⇒R5: 7件）	
今後の方向性	継続	（具体的な内容） 引き続き空き家バンクの登録物件の増加を図り、空き家の利活用を促進する。 空き家の適正管理への行政指導の強化促進を図る。	

想定される取組 その他の取組	◇不動産業者との連携 ◆空き家対策と利活用の検討及び実施		担当課
			まち未来推進課
取組状況	空き家と思われる住宅の所有者に対し、現在の管理状況や今後の利活用の意向を確認するためのアンケート調査を実施した。 また、不動産業者への聞き取りを基に配布しやすいサイズの子育て世帯向けリーフレットを制作し、町内外の不動産業者に配布した。		
課題（問題点）	アンケート調査の結果から浮かびあがってきたニーズ（遺品整理や建物の解体補助など）に対する施策の検討と財源の確保が必要である。		
施策の評価	概ね順調	（左記評価の理由） アンケート調査を実施し、今後の利活用の意向等の把握と共に行政に求める支援策についても把握できた。	
今後の方向性	継続	（具体的な内容） アンケート調査の結果をもとに、都市建設課と連携しながら空き家対策や利活用について検討する。 リーフレットの配布等で不動産業者との更なる連携を図る。	

施策の展開方向	③田園的で良好な住まいづくりの推進
---------	-------------------

想定される取組 その他の取組	◇「平群町開発指導要綱」に基づいた適切な土地利用の推進		担当課
			都市建設課
取組状況	無秩序な市街化を防止し、円滑な開発事業が実施できるように、「平群町開発指導要綱」に基づいて、周辺環境に配慮した土地利用が図れるよう指導を行った。		
課題（問題点）	開発指導要綱の適用範囲外（開発許可不要）の小規模な住宅造成が、増加しつつあり町の指導が及びにくい状況である。		
施策の評価	概ね順調	（左記評価の理由） 「平群町開発指導要綱」に基づき、適切な指導を行っているため。	
今後の方向性	継続	（具体的な内容） 引き続き適切な土地利用が図れるよう随時指導を行うとともに、現場状況に注視し、必要であれば事業者と協議を行う。	

想定される取組 その他の取組	◆テレワーク等の住環境・ライフスタイルに対する支援 ◇貸し農園の周知及び促進		担当課
			観光産業課
取組状況	広報紙(4月号)にて貸し農園の周知及び募集を行った。（令和5年度末時点で、95区画中91区画の貸し出しを行っている。）		
課題（問題点）	地区によっては若干空き区画があるため、貸し農園の周知についてさらに広める必要がある。テレワーク等の支援についてはニーズ調査を行い、具体的な方策や計画検討を行う必要がある。		
施策の評価	概ね順調	（左記評価の理由） 貸し農園の周知により一定の利用者が確保されているため。	
今後の方向性	継続	（具体的な内容） 土地所有者や利用者の意向を確認しながら、引き続き事業の実施および周知に努める。	

施策の展開方向	④公営住宅の長寿命化と管理	
想定される取組 その他の取組	◇町営住宅の適正な維持管理	
		担当課 都市建設課
取組状況	公営住宅の良好な住環境維持のため、除草・清掃、施設の改善・改修を適宜実施し、2 回の入居者募集を行った。 また、老朽木造住宅の解消に向けた特定入居による移転促進を行った。	
課題（問題点）	計画的な空き家の改修と「平群町公営住宅等長寿命化計画」に基づく維持補修を行い、また老朽木造住宅らの移転勧奨を進める必要がある。	
施策の評価	やや遅延	（左記評価の理由） 日常の管理は行っているが、計画的な改修、修繕が実施できていないため。
今後の方向性	継続	（具体的な内容） 町営住宅の適正な管理に努め、老朽木造住宅からの移転勧奨と移転後の早期の除却を進める。

第6次総合計画の 位置づけ	施策分類		施策名	
	1	住みたい・住み続けたいまちに なるための施策	b-1 情報発信	町内外への豊かで魅力のある情報発信の推進
施策の展開方向	①情報交換・交流の場づくりの推進			
想定される取組 その他の取組	◇適切な情報媒体を活用した情報発信の推進・強化 ◇住民説明会の開催			担当課
				まち未来推進課
取組状況	通常の紙の広報紙に加え、広報紙のホームページ上でのデジタル化や、フェイスブック、LINE、X、 観光 Instagram 等の SNS を活用し、様々な世代に効果的な情報発信に努めている。 住民説明会は個別の事案に応じて開催することとし、町政報告については冊子を全戸配布した。			
課題（問題点）	発信する内容により情報媒体を使い分け、より効果的な情報発信をする必要がある。			
施策の評価	概ね順調	（左記評価の理由） テーマ別学習会を更に推進する必要があるが、広報紙だけでなく、即時性の高い S N S 等を活用しながら、町内外に情報発信を行えているため。		
今後の方向性	継続	（具体的な内容） 広報紙や SNS 等様々な媒体を使い、適時適切な情報発信に努める。 住民説明会に代わる住民との情報交換の場として、テーマ別学習会を推進する。		

施策の展開方向	②正確な行政情報の発信・提供
---------	----------------

想定される取組 その他の取組	◇ホームページの充実 ◇AIを活用した情報発信等の検討		担当課
			まち未来推進課
取組状況	住民と行政をつなぐ情報提供・情報交換の重要なツールとして、ホームページを随時更新し、各課で発信も可能とし、即時対応も可能にする等の充実を行っている。		
課題（問題点）	AI チャットボット等の導入等住民の利便性が向上する施策について、費用対効果を見ながら検討する必要がある。		
施策の評価	概ね順調	（左記評価の理由） 昨年度に比べホームページのアクセス数は減少したものの、SNSでの発信や見やすいホームページを意識しながら運用を行っているため。	
今後の方向性	継続	（具体的な内容） 住民にとってより見やすいホームページを意識し、必要に応じて部分改修やAIチャットボットの導入等の検討を進める。	

想定される取組 その他の取組	◇町政情報のわかりやすい公開・提供・環境整備		担当課
			総務防災課
取組状況	情報公開コーナーにおいて、例規集や予算書、議会会議録等を常時公開しているほか、広報誌やホームページ、SNSを活用した町政情報の提供も実施している。		
課題（問題点）	情報公開コーナーが狭隘のため、資料が限定されており、紙ベースの情報発信から公開資料のデータベース化への移行が必要である。		
施策の評価	やや遅延	（左記評価の理由） 情報公開コーナーに置かれている資料のデータベース化が進んでいないため。	
今後の方向性	継続	（具体的な内容） 情報公開コーナーでの公開資料のデータベース化について各課に周知し、意識づけをしていく。	

施策の展開方向	③町の知名度向上と住民のシビックプライド醸成に繋がるシティプロモーションの推進
---------	---

想定される取組 その他の取組	◆イベントや SNS 等を活用した町内外への魅力の発信 ◇住民の町に対する愛着を育む情報発信 ◆オンライン関係人口の創出・拡大		担当課
			まち未来推進課
取組状況	フェイスブック、X、LINE により、即時性を意識しながら「お知らせ」や「イベント情報」等を発信し、デジタル媒体を通じて関係人口の創出・拡大に努めている。 道の駅や総合文化センター、イオンビッグ等にシティプロモーションコーナーを設置し、町内外の人に町の施策や魅力を発信している。 また、地域情報誌への子育て関連記事の掲載や小売店及び町内施設におけるシティプロモーションコーナーのポスター掲出、制作した PR 動画の YouTube 配信、Instagram を活用したフォトコンテスト等あらゆる媒体での情報発信に努めた。		
課題（問題点）	フェイスブックや X の登録者数が伸び悩んでいる。 シティプロモーションを継続していくための財源の確保とより効果的な手法の検討が必要である。 特に転出超過が続いている 20 代の若者が魅力を感じるような情報を発信する必要がある。		
施策の評価	概ね順調	（左記評価の理由） SNS を活用して、イベントの紹介だけではなく、給食の献立や新たな子育て支援策平群町に愛着をもっていただけるような情報発信に努めた。 また、公共施設だけでなく、民間事業者（イオンビッグ）との連携や町内の子育て世帯にも協力をいただき、様々な媒体を通じて情報発信を行ったため。	
今後の方向性	継続	（具体的な内容） SNS だけでなく、ポスター掲出や雑誌等への掲出等あらゆる方法を使いながら、シティプロモーションを推進するとともに、若い世代が活用している TikTok 等の新たな SNS の活用についても検討していく。	

想定される取組 その他の取組	◆イベントや SNS 等を活用した町内外への魅力の発信 ◆オンライン関係人口の創出・拡大		担当課
			観光産業課
取組状況	観光 Instagram による「へぐり時代祭り出店者紹介」、「町内飲食店紹介」を企画・実施した。 更にストーリーズにイベント情報等を投稿し、関係人口の創出・拡大に努めた。 また、観光パンフレットの改定及び英語版の制作をした。		
課題（問題点）	観光 Instagram のフォロワーを更に獲得していくため、魅力的な情報発信に努める必要があり、そのために投稿頻度を維持できるよう、持続可能な運用方法を検討する必要がある。 「へぐり時代まつり」については、実行委員を構成する団体の縮小等で担い手が減少しているため、後継確保が課題である。		
施策の評価	概ね順調	（左記評価の理由） Instagram での情報発信を継続して取り組んでおり、フォロワー数も順調に増加しているため。	
今後の方向性	継続	（具体的な内容） Instagram への継続的な発信により、フォロワーを増やし効果的な運用を目指す。	

第6次総合計画の 位置づけ	施策分類		施策名	
	1	住みたい・住み続けたいまちに なるための施策	C-1 環境保全	緑豊かな自然を守り、育て、繋ぐ取組の推進
施策の展開方向	①里山づくりの取組による自然に包まれたまちづくりの推進			
想定される取組 その他の取組	◇整備団体への補助金の交付 ◇木材・竹材破砕機の貸出 ◇金剛生駒紀泉国定公園等の自然環境の保全			担当課
				観光産業課
取組状況	里山整備団体（友遊クラブ）に対し、活動に対する補助金の交付や木材・竹材破砕機の貸出を行い、竹林整備を支援した。（鳴川地区にて0.23haの竹林整備を実施）			
課題（問題点）	里山整備団体構成員の高齢化が進んでおり、今後の事業の継続が懸念される。また、新たな里山整備団体の確立が必要である。 森林整備計画策定により効率的な森林整備活動を行う必要がある。			
施策の評価	概ね順調	（左記評価の理由） 補助金の交付や木材・竹材破砕機の貸出等、既存団体への支援は実施できているため。		
今後の方向性	継続	（具体的な内容） 引き続き、団体への活動に対する支援を行うとともに、新たな団体の確立を目指す。森林整備計画の策定に向けた検討を行う。		

施策の展開方向	②環境美化の推進	
想定される取組 その他の取組	◇地域団体への活動支援 ◇環境美化意識の普及啓発活動の実施 ◇「平群町ポイ捨て等の防止条例」の周知・啓発 ◆不法投棄防止用の防犯カメラの設置の推進 ◇県 TNR 事業への申請と町単独事業（地域の環境対策費補助金交付）の実施	担当課
		住民生活課
取組状況	不法投棄防止対策として、毎年山間部の重点箇所に防犯カメラを設置している。 新設箇所：R5 信貴畑地区 1 台 県 TNR 事業による申請と町単独事業の補助金交付の双方より町内の地域猫の減少を目指す取組みを実施した。 実施場所：R5 椿井地区 クリーアップ活動を通じて、住民と共に環境美化に努めている。	
課題（問題点）	不法投棄の防止に向けた PR は積極的に行っており、件数は減少しているが、回収後の処分が進んでいない。 平群町ポイ捨て等の防止条例を制定したが、ポイ捨て等は減っていない。	
施策の評価	概ね順調	（左記評価の理由） 防犯カメラの設置を進め、不法投棄の件数が減少しているため。 また、TNR 事業については、概ね計画通りに実施できているため。
今後の方向性	継続	（具体的な内容） 不法投棄防止の防犯カメラは、不法投棄の多い場所より優先順位を持って毎年設置を行っていく。 TNR 事業は、自治会等の協力をいただきながら地域猫ゼロの町を目指す。 ポイ捨て等の防止条例を広報や看板設置等で周知していく。

第6次総合計画の 位置づけ	施策分類		施策名	
	1	住みたい・住み続けたいまちになるための施策	c-2 農業	持続的で安定した農業経営に向けた取組の推進
施策の展開方向		①農産物のブランド力向上及び高収益作物の推進による農家の経営支援		
想定される取組 その他の取組	◇平群ブランドの啓発 ◇道の駅と連携したイベント等の開催 ◇町内産高収益作物の認知度向上のための情報発信 ◆産学官連携の促進（近畿大学との連携協定等） ◆町内産高収益作物の食品産業との連携強化			担当課
				観光産業課
取組状況	平群ブランドのポスターを道の駅等で掲示し、PRを行っている。 また、大立山祭りや信貴山寅まつり等イベントに PR ブースの出店をした際に平群ブランドに認定している古都華やバラの PR、販売を行った。 近大農学部と連携した原生エノキ・ヒラタケの栽培研究について、協力農家による生産体制を構築した。			
課題（問題点）	平群ブランドに認定しているものの中でも、イベントの開催時期や農産物が収穫できるタイミング等の影響で啓発に差がある。			
施策の評価	概ね順調	（左記評価の理由） 平群ブランドに認定している農産物をイベント等で PR、販売できたため。		
今後の方向性	継続	（具体的な内容） 引き続きイベント等での PR、販売を実施し、平群ブランド認定品や高収益作物の知名度向上に努める。		

施策の展開方向	②営農体制強化への支援	
想定される取組 その他の取組	◇新規就農者への支援 ◆スマート農業に係る交付金等の情報発信 ◇新規営農システムの構築 ◇担い手の確保と集落営農の組織化 ◇休耕地や遊休農地への景観作物の植栽の検討 ◇広域連携による有害鳥獣駆除事業の推進	
	担当課 観光産業課	
取組状況	新規就農者 1 名の認定及び既存認定新規就農者への補助金の交付を行った。上庄・梨本地区特定農業振興ゾーンでのイチゴ施設整備に向けたスマート農業の導入について県・町・地元との検討を行った。 生駒市・平群町・三郷町等で構成する信貴生駒山系鳥獣被害防止対策協議会において、有害鳥獣の生息についての情報交換や、捕獲機材の購入を行い、有害鳥獣駆除に努めた。	
課題（問題点）	スマート農業の具体的な活用方法と生産者への理解を得るための取り組みが必要である。 猟友会員の高齢化に伴う新たな人材の確保に向けた取組みを検討する必要がある。	
施策の評価	概ね順調	（左記評価の理由） 遊休農地の解消に関しては進んでいないが、新規就農者の確保、スマート農業導入に向けた検討が進められているため。
今後の方向性	継続	（具体的な内容） 引き続き新規就農者の確保及び支援を行う。また、イチゴ施設でのスマート農業導入を行い、営農システムの構築を図る。有害鳥獣対策についても引き続き近隣市町と連携し実施する。

第 6 次総合計画 の位置づけ	施策分類		施策名	
	1	住みたい・住み続けたいまちに なるための施策	c-3 観光	豊かな歴史資源や特産品を活かした観光 振興の推進
施策の展開方向	①歴史的観光拠点づくりの推進			
想定される取組 その他の取組	◇観光拠点付近のインフラ整備の促進 ◇観光資源としての文化財の活用 ◆観光拠点における ICT 化の整備、デジタルを活用した情報発信			担当課 観光産業課
取組状況	道標の塗装等観光インフラの整備を行った。 また、4 年ぶりとなる「へぐり時代祭り」を開催し、町の歴史や観光資源の PR を行った。（イベント参加者 10,000 人、模擬店出展者 89 店）			
課題（問題点）	観光インフラの整備のための予算措置に向けて、国や県の補助金等の活用を検討する必要がある。 また文化財としての保存と観光としての活用を両立させていく必要がある。			
施策の評価	概ね順調	（左記評価の理由） 「へぐり時代祭り」を通じて、多くの人に観光資源等を PR することができたため。		
今後の方向性	継続	（具体的な内容） 「へぐり時代祭り」を継続して実施し、信貴山や千光寺等を中心とした、誘客施策に取り組む。		

施策の展開方向	②自然資源や特産品を活用した観光の推進	
想定される取組 その他の取組	◇SNS 等を活用した旬な魅力の発信 ◇景観の適切な整備の推進 ◇観光サービス・地域特産品の開発支援 ◇景観を活かしたフォトコンテスト等の開催 ◆観光アプリの活用	担当課 観光産業課
取組状況	観光 HP 及び Instagram による定期的な情報発信やフォトコンテストを実施し、関係人口の創出に努めた。 また椿井城の景観維持のため、樹木の伐採を実施した。 町内飲食店による古都華スイーツの開発支援を企画・実施して地域の特産品の開発支援に取り組んだ。	
課題（問題点）	観光 HP 及び Instagram を効果的に活用し、ブドウやバラの認知度向上に取り組む必要がある。 また地域特産品の開発支援についても一過性に終わらず、継続的に展開する必要がある。	
施策の評価	概ね順調	（左記評価の理由） 飲食店向けのスイーツ開発支援や Instagram によるフォトコンテスト等の新たな取組を始める等、一定の取組が実施できた。
今後の方向性	継続	（具体的な内容） 特産品開発やフォトコンテスト等を継続的に取り組む。 ブドウ・バラの認知度向上施策に取り組む。

施策の展開方向		③道の駅や観光ボランティアガイドとの連携強化
想定される取組 その他の取組	◇観光ボランティアガイドの活動支援 ◇道の駅と連携した観光イベント等の開催	
取組状況	観光ボランティアガイドの会が企画したイベント等の広報・受付等を支援した。 また道の駅と連携し、東京ビックサイトで開催された「よい仕事おこしフェア」にブースを出店し、信貴山観光 PR および物産の販売を行った。	
課題（問題点）	「観光ボランティアガイドの会」と年間行事等の情報を定期的に共有し、相互連携を密に図る必要がある。	
施策の評価	概ね順調	（左記評価の理由） 道の駅等と連携した取り組みが実施できたため。
今後の方向性	継続	（具体的な内容） 観光ボランティアガイドの会との連携を継続して行う。 また、道の駅とも引き続きイベント等で連携を図る。

施策の展開方向	④広域連携・企業連携による観光資源の発掘と活用	
想定される取組 その他の取組	◇WESTNARA の取組強化 ◇お城フェス等の観光イベントへの参加 ◇信貴山城址の整備・PR	担当課 観光産業課
取組状況	WESTNARA 主導による北海道プロモーション、オリジナル御朱印帳の開発、信貴山謎解きキットの販売を実施した。 奈良県コンベンションセンターで開催された「お城再発見！2023」に出展し、信貴山城址と椿井城のPRを行った。 また信貴山城址保全研究会による清掃整備活動を継続して支援している。	
課題（問題点）	イベントへの参加による費用対効果を見極める必要がある。	
施策の評価	概ね順調	（左記評価の理由） イベント参加によるPR活動が実施できたことやWESTNARAを中心として、広域連携による観光プロモーションについて一定の取り組みが実施できたため。
今後の方向性	継続	（具体的な内容） 広域連携によるWESTNARAエリアの周遊促進を強化する。

施策分類 2

住民の暮らしを支える施策

- 2-1 災害に強いまちづくりと防災コミュニティの形成
- 2-2 安全・安心に暮らせるまちづくりの確立
- 2-3 住民の生活を支える公共交通の維持
- 2-4 快適な生活を支える都市基盤の整備
- 2-5 環境負荷の少ない暮らしの推進
- 2-6 健康で安心して住み続けられる保健医療体制の充実
- 2-7 地域で支え合い、安心して暮らすための福祉施策の充実
- 2-8 多様性を重んじるコミュニティの形成
- 2-9 住民の生きがいづくりとなる生涯学習・文化活動の推進

第 6 次総合計画 の位置づけ	施策分類		施策名	
	2	住民の暮らしを支える施策	2-1 消防・防災	災害に強いまちづくりと防災コミュニティの形成
施策の展開方向	①災害に強いまちづくりと地域の防災体制づくりの推進			
想定される取組 その他の取組	◇自主防災組織への支援 ◆防災アプリ等による啓発と利用促進 ◆様々なツールを活用した防災情報の共有と災害時要援護者への支援 ◇災害時の拠点となる役場新庁舎の建設に向けた基本計画づくり ◇防災訓練等の実施 ◇防災士資格の取得推進 ◆防災備蓄の整備			担当課
				総務防災課
取組状況	防災備蓄の整備等を行うとともに、広報誌やホームページ・SNS 等を活用し、住民への防災体制づくりを推進している。 自主防災活動を支援するため、補助金を交付する等自主防災組織づくりの強化を図っている。 また、出前講座や自主防災組織への研修及び防災訓練を実施した。			
課題（問題点）	町内全域での自主防災組織の結成ができていない。			
施策の評価	概ね順調	（左記評価の理由） 防災備蓄の更新・整備を行ったほか、出前講座や防災訓練等の実施により、地域の防災意識の向上につながっている。		
今後の方向性	継続	（具体的な内容） 引き続き地域と連携しながら、出前講座や防災訓練を通じて防災意識の維持・向上に努め、自助や共助を推進していく。 防災拠点となる役場新庁舎の建設に向け、取り組んでいく。		

施策の展開方向	②消防力の強化	
想定される取組 その他の取組	◇消防組織の体制強化 ◇消火栓の補修・管理	担当課 総務防災課
取組状況	町消防団や奈良県広域消防組合と連携し、消防組織の協力体制強化や消防水利弱点地域の解消に向け取り組んでいる。 無人航空機を活用した消防団情報収集部隊（H．F．D．C）を結成し、ドローンを活用して災害の現地調査の情報収集を行っている。	
課題（問題点）	近年、消防団員の高齢化等により退団する団員も多く団員数が減少傾向にあるため、更なる消防力の維持に努める必要がある。	
施策の評価	概ね順調	（左記評価の理由） 消防団員の確保等の課題はあるが、ドローンの操作研修や礼式訓練の実施、毎月の消防団員による消防車両点検の実施等、有事の際には迅速に対応できるよう日頃から取り組んでいるため。
今後の方向性	継続	（具体的な内容） 引き続き消防組織体制の充実に向け地域へ呼びかけていく。

※H.F.D.C…Heguri Fire brigade Drone Corps

第6次総合計画の 位置づけ	施策分類		施策名	
	2	住民の暮らしを支える施策	2-2 安全安心	安全・安心に暮らせるまちづくりの確立

施策の展開方向	①交通安全の確保
---------	----------

想定される取組 その他の取組	◇交通安全教室の開催		担当課
			住民生活課
取組状況	町内各小学校・こども園の児童・生徒を対象に警察及び交通安全協会と合同で交通安全教室を全5回開催した。 また、春・秋の交通安全運動期間中には、PTAや高齢者を対象とした教室も開催し、幅広い世代に向け正しい交通マナーの普及・推進、交通事故防止の徹底を図っている。		
課題（問題点）	令和4年度に比べ交通事故発生件数は11件減っているが、継続して減らしていけるよう取り組みが必要である。		
施策の評価	順調	（左記評価の理由） 警察や交通安全協会と連携が取れており、順調に事業を展開できているため。	
今後の方向性	継続	（具体的な内容） 警察や交通安全協会との連携体制を強化しつつ引き続き事業を継続していく。	

想定される取組 その他の取組	◇道路交通環境の整備		担当課
			都市建設課
取組状況	自治会要望も含め住民の安全な通行確保のため、カーブミラー等の交通安全施設を設置した。 また、通学路合同点検の結果に基づく、区画線・路面標示等を表示し、児童生徒の安全確保に努めた。		
課題（問題点）	引き続き交通環境の整備と安全性の向上を図る必要がある。		
施策の評価	順調	（左記評価の理由） 必要性和効果を検証の上、カーブミラーや道路照明等の交通安全施設を設置できているため。	
今後の方向性	継続	（具体的な内容） 引き続き交通安全施設の新規設置や老朽化した施設の更新も含め、道路パトロール時にも点検を行い、交通の安全な通行環境に努める。 また、通学路においても、児童生徒の安全対策のための対応に努める。	

想定される取組 その他の取組	◇高齢者の免許証返納の啓発		担当課
			総務防災課
取組状況	警察と連携し、高齢者の免許証自主返納者への支援として、他の公共交通の乗車券の支援を行うとともに、コミュニティバスやデマンド型乗合タクシー等の公共交通を運行し、移動支援を行っている。		
課題（問題点）	高齢者ドライバーによる自動車事故のリスクが運転免許返納により減ると考えられるが、そのためには移動手段の確保も必要である。		
施策の評価	順調	（左記評価の理由） ホームページ等を通じて、啓発活動ができているため。	
今後の方向性	継続	（具体的な内容） 引き続き、啓発活動に取り組む。	

施策の展開方向	②防犯力の向上	
想定される取組 その他の取組	◇地域団体への支援 ◆防犯灯や防犯カメラの適正な設置・管理	担当課 住民生活課
取組状況	防犯灯については、自治会等の要望に対し順次設置や修理を行っている。 防犯カメラの適正な設置・管理については、西和警察署からのカメラ設置要望箇所及び通学路安全会議等からも出る重点箇所等も踏まえ、設置箇所については協議中である。	
課題（問題点）	既存設置の数台の防犯カメラは、耐用年数から見て、修理・故障、交換等の時期が来ており、メンテナンスによる費用の増加が懸念される。	
施策の評価	やや遅延	（左記評価の理由） 防犯灯については、概ね順調に設置が進んでおり、防犯カメラ設置についても、設置補助を活用しやすいよう要綱の見直しや既存の保守管理やメンテナンスを優先的に対応しているが、ここ数年新たな設置は進んでいないため。
今後の方向性	継続	（具体的な内容） 県の設置補助金等も活用しながら、カメラの設置箇所の拡充を行う。 また、故障等の対策として、リース契約等も検討する。

施策の展開方向	③消費生活の保護	
想定される取組 その他の取組	◇消費生活出前講座の開催 ◇近隣市町と連携した相談窓口の運用継続 ◇消費者トラブル対応への支援	
		担当課 観光産業課
取組状況	消費生活出前講座（１回）を開催して特殊詐欺被害防止等の啓発を行い、生駒郡消費者サポートネットワークの運用を継続して実施した。 また、二十歳の集いに併せた消費生活啓発ポスターの掲示や特殊詐欺対策電話機購入助成を実施した。	
課題（問題点）	啓発活動は実施しているが、依然として詐欺による被害は発生しているため、新たな詐欺手口等の最新の情報をタイムリーに発信していく必要がある。	
施策の評価	概ね順調	（左記評価の理由） 特殊詐欺対策電話機購入助成金を３０件交付し、消費者相談４４件に対応できたため。
今後の方向性	継続	（具体的な内容） 消費生活出前講座を幅広い世代に開催できるよう関係機関と連携する。 また、SNS の活用や各種団体を通じての発信など、リアルタイムでの情報提供に努める。

第6次総合計画の 位置づけ	施策分類		施策名	
	2	住民の暮らしを支える施策	2-3 公共交通	住民の生活を支える公共交通の維持
施策の展開方向	①公共交通機関の確保と充実			
想定される取組 その他の取組	◆各交通事業者との連携強化（利便性向上への要望等） ◇コミュニティバスの住民ニーズの把握 ◆公共交通分野のデジタル化			担当課
				総務防災課
取組状況	交通事業者と連携し、公共交通の維持を行っている。 地域公共交通会議を3回開催し、関係機関と課題を共有し、改善に向けて協議を行った。			
課題（問題点）	コミュニティバスの利用者の固定化が見られ、町内各駅の乗降者数がコロナ禍以前より減っている。 利用者減による交通事業者の撤退や減便、また、運行に係る経費が年々増加傾向であり、現状を維持することが難しくなっている。			
施策の評価	やや遅延	（左記評価の理由） 地域公共交通会議にて課題の共有・協議を実施しているが、コミュニティバスの利用者はピークと比較すると減少しており、町内各駅の乗降者数も減少しているため。		
今後の方向性	継続	（具体的な内容） 引き続き、地域住民のニーズや課題の整理に努め、コミュニティバスの利用促進に努める。		

施策の展開方向		②移動困難者対策の推進	
想定される取組 その他の取組	◆移動困難者の実態把握 ◆デマンド型乗合タクシーの試験運行の推進及び本格運行の検討		担当課
			総務防災課
取組状況	高齢者における移動困難者の実態把握として、デマンド型乗合タクシー等のアンケートを実施し、本格運行に向け、利用時間の拡大や車両台数の増加等の改善を行った。		
課題（問題点）	デマンド型乗合タクシーについて、家族間での利用が大部分となっている状況であり、密閉された空間で知らない人と一緒に乗車することに抵抗はある等といった理由から乗合率が増えていない。		
施策の評価	順調	（左記評価の理由） 本格運行に向け、利用者向けアンケート調査を行う等、実態把握に努め、利用者も増えているため。	
今後の方向性	継続	（具体的な内容） 令和 6 年度からのデマンド型乗合タクシーの本格運行として、利用時間の拡大や町外の病院への乗り入れ等利便性向上を図っており、引き続き、周知をしていく。	

第6次総合計画の 位置づけ	施策分類		施策名	
	2	住民の暮らしを支える施策	2-4 土地利用・都市施設	快適な生活を支える都市基盤の整備

施策の展開方向	①計画的な土地利用と市街地整備の推進
---------	--------------------

想定される取組 その他の取組	◇計画的な土地利用の誘導の推進 ◇平群駅前広場等のにぎわい創出 ◆インフラに係る手続きの効率化・3次元データの活用		担当課
			都市建設課
取組状況	計画的な土地利用の誘導のため、国道 168 号バイパス沿道のにぎわい拠点に商業施設を立地誘導した。 平群駅前広場等のにぎわい創出のため、商工会の協力のもと駅前広場のイルミネーションを実施した。(令和 5 年 12 月 1 日から令和 6 年 2 月 15 日まで実施)(令和 6 年度も実施)		
課題(問題点)	接道、土地の形状による困難性により現状土地利用が図れていない。 また、平群駅前広場の更なるにぎわい創出事業の考案が必要である。		
施策の評価	概ね順調	(左記評価の理由) イルミネーションの飾りつけを行い、平群駅前広場を華やかに演出したため。	
今後の方向性	継続	(具体的な内容) 今後開発等が行われる際には、周辺環境に配慮した土地利用となるよう指導に努める。また、引き続き、商工会と連携を図り、更なる平群駅前広場のにぎわい創出に努める。	

想定される取組 その他の取組	◇地籍調査の再開促進		担当課
			観光産業課
取組状況	地籍調査は一時休止していたが、令和 6 年度再開にむけてスムーズに調査に取り掛かることができるよう、過年度の調査成果の整理等を行った。(令和 6 年度 白石畑地区現地調査及び測量業務完了)		
課題(問題点)	地籍調査の実施に向けた安定的な財源の確保が課題である。		
施策の評価	遅延	(左記評価の理由) 調査再開に向けた準備を行ったが、調査自体は休止しているため。	
今後の方向性	拡充	(具体的な内容) 円滑に地籍調査を進められるように準備や事務に取り組む。	

施策の展開方向		②幹線道路及び生活道路の整備・管理	
想定される取組 その他の取組	◇道路橋及びトンネルの計画的な点検・維持補修 ◇生活道路の適切な整備と改良、環境保全 ◆道路台帳等のデジタル化 ◇計画的なバリアフリー化の推進		担当課
			都市建設課
取組状況	「平群町橋梁長寿命化修繕計画」「平群町トンネル長寿命化修繕計画」に基づき橋梁ならびにトンネルの点検・補修を実施した。 また、生活道路の環境保全のため、月２回の道路パトロールを中心に補修・改善箇所の早期発見、早期対応に努めた。 計画的なバリアフリー化の推進のため、幹線道路の歩道バリアフリー化工事を実施した。 道路台帳を統合型 GIS に移行したことにより、各自庁内 PC での台帳閲覧が可能となり、業務の円滑化に繋がった。		
課題（問題点）	幹線道路の改良拡幅に伴う用地の確保と、老朽化が進む道路施設の計画的な修繕や更新等を進める必要がある。		
施策の評価	やや遅延	（左記評価の理由） 国庫補助金の削減により、内容の見直しや規模の縮小等、必要最小限での業務の実施となったため。	
今後の方向性	継続	（具体的な内容） 限られた財源の中であるが、工事の費用対効果や優先度を定め、効率的な幹線道路及び生活道路の整備・管理を進めていく。	

施策の展開方向	③ 竜田川の魅力づくりの推進
---------	----------------

想定される取組 その他の取組	◇竜田川クリーンキャンペーンの実施 ◇竜田川まほろば遊歩道推進の会との協働による竜田川の魅力づくり		担当課
			都市建設課
取組状況	桜のライトアップ（令和 6 年 3 月 28 日から令和 6 年 3 月 31 日）やこいのぼりの掲揚（令和 6 年 4 月 24 日から令和 6 年 5 月 7 日）を実施した。 まほろば遊歩道にプランターの設置（町内 60 箇所）、まほろば遊歩道清掃活動（まぐわ淵一斉清掃・整備 2 回）に取り組んだ。		
課題（問題点）	「竜田川まほろば遊歩道推進の会」の会員の高齢化に伴い、体力的に活動のできる人材が不足している。		
施策の評価	順調	（左記評価の理由） 「竜田川まほろば遊歩道推進の会」の会の年間活動計画に基づき、活動を実施できた。	
今後の方向性	継続	（具体的な内容） 桜のライトアップやこいのぼりの掲揚を平群の風物詩として定着させていく。 「竜田川まほろば遊歩道推進の会」の新規会員の勧誘と、竜田川の更なる魅力づくりに向け活動を行っていく。	

想定される取組 その他の取組	◇竜田川クリーンキャンペーンの実施 ◇竜田川まほろば遊歩道推進の会との協働による竜田川の魅力づくり ◇廃食用油の回収		担当課
			住民生活課
取組状況	大和川一斉清掃に合わせ、例年通り 3 月の第一日曜日にクリーンアップ作戦として竜田川沿いの清掃活動を実施し、約 100 名の参加があった。 水質汚濁防止の観点から廃食用油の回収を行い、石鹼や売却等利活用に取り組んでいる。		
課題（問題点）	クリーンアップ作戦の参加者が固定化されてきているため、参加者の拡大を図っていく必要がある。 また、廃食用油の回収量の拡大を図る必要がある。		
施策の評価	概ね順調	（左記評価の理由） クリーンアップ作戦の参加者は毎回 100 人程度の参加があり、参加者へアンケートの実施をし、フィードバックしていることから竜田川の環境美化への意識向上につながっているため。	
今後の方向性	継続	（具体的な内容） 引き続き、クリーンアップ作戦を実施し、竜田川の魅力づくりに取り組む。	

施策の展開方向		④公園・緑地の適正な維持管理と活用
想定される取組 その他の取組	◇公園の防災機能の強化 ◇公園設備等の計画的な改修	
担当課	都市建設課	
取組状況	適宜、巡回点検を行うとともに、遊具の保守点検結果に基づき、公園遊具等の施設の適切な修繕や改修等の維持管理を行った。 また、平群中央公園・北公園に大型遊具を設置した。	
課題（問題点）	遊具や公園施設全体の老朽化が進み、修繕・更新費用が増大している。 また、害虫（クビアカツヤカミキリ）による樹木への被害が増えている。	
施策の評価	概ね順調	（左記評価の理由） 公園遊具・施設について予算の範囲内で、優先順位をつけて改修できているため。
今後の方向性	継続	（具体的な内容） 今後も安全・安心に利用できる公園づくりを目指し、優先順位をつけて維持管理に努める。

施策の展開方向		⑤安定した給水体制の確立【令和 6 年度まで】	
想定される取組 その他の取組	◇県域水道一体化に向けた関係市町等との調整 ◇水道施設の維持管理		担当課
			上下水道課
取組状況	県域水道一体化に向け、関係市町村長間で協議・調整を行った。 ・市町村長による協議会の開催：2 回 ・11 市町村長で組織する検討部会の開催：3 回 ・部課長による幹事会の開催：6 回		
課題（問題点）	企業団設立に向けて、統合後の料金及び組織体系や施設の整備の更新等の更なる協議が必要である。		
施策の評価	概ね順調	（左記評価の理由） 計画通り、県域水道一体化準備室で、検討部会と協議会を開催し、各自治体の課題の調整等を行うことができていたため。	
今後の方向性	継続	（具体的な内容） 令和 7 年 4 月 1 日の企業団事業開始に必要な企業団設立に向け、令和 6 年 9 月議会に企業団設立の議案提出等引き続き調整及び協議を実施していく。 （令和 6 年 11 月 奈良県広域水道企業団設立）	

施策の展開方向		⑥下水道の整備及び汚水処理人口普及率の向上	
想定される取組 その他の取組	◇上下水道整備の推進 ◇「平群町流域関連公共下水道事業計画」の改定 ◇公共下水道整備の支援継続 ◇下水道使用料の改定		担当課
			上下水道課
取組状況	下水道整備については、集中浄化槽地域から、公共下水道への編入を進めている。また、接続率の向上のため宅内配管工事の支援として、利子補給制度の継続を行っている。 「平群町流域関連公共下水道事業計画」（計画期間：令和 7 年度から令和 13 年度）の変更に伴う協議・調整を実施した。（令和 6 年度に変更完了）		
課題（問題点）	公共下水道事業の運営について、これまでの事業の効果を踏まえ、改めて将来の下水道事業のあり方について検証する必要がある。		
施策の評価	やや遅延	（左記評価の理由） 下水道整備を順次行い、下水道供用開始区域を拡大してきたが、財政状況が非常に厳しく、事業計画どおりに進んでいない。	
今後の方向性	継続	（具体的な内容） 将来の下水道事業のあり方についての検証と、各関係機関等の意見を踏まえ、慎重に検討する。	

第6次総合計画の 位置づけ	施策分類		施策名	
	2	住民の暮らしを支える施策	2-5 循環型社会	環境負荷の少ない暮らしの推進
施策の展開方向	①ごみ減量対策の推進			
想定される取組 その他の取組	◇5Rの推進 ◆ごみの減量とリサイクルの推進 ◇ごみ散乱防止ネットの配布 ◇リサイクルステーションの充実強化 ◇生ごみ処理機等設置費用の補助及び生ごみ堆肥化の推進 ◇ごみ焼却灰の搬出と剪定枝堆肥化の実施			担当課 住民生活課
取組状況	4年ぶりに「ごみ減量フェスタ」を開催した。 5R 推進としては、陶磁器回収を町内民間事業者と協定書を締結のもと町内リサイクルステーション（3カ所）で回収しており、使用済小型家電回収についても民間事業者と協定を結び宅配便回収も実施している。 また、オータムフェスタで「もったいない市」の開催や町内キエーロモニターを募集した。			
課題（問題点）	エコ連絡会と協働で実施している、各種イベントの参加メンバーの高齢化及び新たな人選の難航している。			
施策の評価	概ね順調	（左記評価の理由） ごみ減量化対策については、キエーロモニターをはじめ、リサイクルステーション設置の拡充、小型家電や陶磁器回収等の官民協働による新たな回収方法及び拠点の拡充を行っているため。		
今後の方向性	拡充	（具体的な内容） 更にキエーロモニターを追加募集し、ごみ減量化を推進していく。また、広報紙・各種イベント等の場で、更なるごみ減量化・分別・リサイクル関連の情報発信を行っていく。		

施策の展開方向	②し尿・汚泥の処理対策の安定化	
---------	-----------------	--

想定される取組 その他の取組	◇他の自治体との連携強化		担当課
			住民生活課
取組状況	平成 14 年（5 年間の経過措置で平成 19 年）から、し尿・汚泥の海洋投棄禁止を受け、平成 19 年から兵庫県養父市処分場へ、平成 28 年からは生駒市の広域処理施設の稼働により、一部搬入を開始し、令和 4 年度からほぼ全量を生駒市にて処理している。		
課題（問題点）	物価高騰による処理費用の増大、処理先を一カ所とすることによる災害等の緊急時のリスク等が課題となっている。		
施策の評価	概ね順調	（左記評価の理由） 生駒市等と連携して、し尿・汚泥処理に取り組めているため。	
今後の方向性	継続	（具体的な内容） 今後も生駒市等と連携強化を図り、安定的に事業を実施していく。 災害等の緊急時のリスク対策について検討していく。	

想定される取組 その他の取組	◇合併処理浄化槽設置補助金の普及促進		担当課
			上下水道課
取組状況	国庫補助金、県補助金を活用しながら、合併処理浄化槽の普及促進を図っている。 また、令和 4 年度から費用対効果を考え、新築（建て替え等を除く）に設置する合併処理浄化槽は補助対象外とし、既存の単独浄化槽及び汲み取り便槽からの転換に係る合併処理浄化槽のみ補助対象とした。		
課題（問題点）	下水道の認可区域に設置する合併浄化槽について、おおむね 7 年間の下水道の供用が見込めない場合、国庫補助は対象となるが県補助金は対象外となるため、町の負担が増える。		
施策の評価	やや遅延	（左記評価の理由） 国の基準以外に町独自に補助金の上乗せをして、合併処理浄化槽への転換を図っているが、転換が進んでいないため。	
今後の方向性	拡充	（具体的な内容） 県補助を活用できるように、合併処理浄化槽での整備区域を慎重に検討し、合併処理浄化槽の普及促進を図っていく。	

施策の展開方向	③斎場の適切な運営	
想定される取組 その他の取組	◇斎場（火葬場）の利用者ニーズに合った運営	
		担当課 住民生活課
取組状況	施設機能の適切な管理及び安定的な運営に努めており、令和 5 年度より指定管理者により施設の管理運営を行っている。	
課題（問題点）	斎場施設の経年劣化や老朽化等に伴う機能の維持管理コストの増大が見込まれる。	
施策の評価	やや遅延	（左記評価の理由） 令和 5 年度より指定管理を行い、安定的な運営に努めているが、施設の老朽化に対する対応が遅れているため。
今後の方向性	継続	（具体的な内容） 計画的に施設の改修を行い、安定的な管理運営を継続していく。

施策の展開方向		④持続可能な地域社会づくりの推進	
想定される取組 その他の取組	◇省エネ・省CO2の推進 ◇食品ロス問題に対する啓発 ◇フードドライブの実施 ◆脱炭素・エネルギーの地産地消 ◆電気自動車充電ステーションの整備の検討 ◇「平群町食品ロス削減推進計画」の推進◇町内8ヶ所で小型家電の回収ボックスの設置 ◇再生可能エネルギー等に対する国や県の施策について周知・啓発 他		担当課
			住民生活課
取組状況	平群町の食品ロス問題に対する取り組みを奈良県食品ロスのポータルサイトで発信し、啓発活動を行った。 また、フードドライブを住民生活課と平群町社会福祉協議会窓口で随時実施している。（強化月間を年4回設定）		
課題（問題点）	食品ロスの啓発については、町民や町内事業者等、食品ロス削減に繋げるための意識強化を図る必要がある。		
施策の評価	概ね順調	（左記評価の理由） 関係各課・平群町社会福祉協議会と連携を図り、周知・啓発を行っている。	
今後の方向性	継続	（具体的な内容） 引き続き、関係各課・平群町社会福祉協議会と連携を図っていくとともに、町内の各種イベントの場や奈良県食品ロスのポータルサイト等で町の取り組みを情報発信していく。	

施策の展開方向	⑤環境にやさしいライフスタイルの推進	
想定される取組 その他の取組	◇小中学校と連携した環境教育の推進	
		担当課 住民生活課
取組状況	町内 3 小学校を対象に、清掃センターの社会見学を実施した。 また、南小学校の SDG s 学習の一環で、役場庁舎のリサイクルステーション及び小型家電等の見学及びごみ分別体験等を実施した。	
課題（問題点）	特になし。	
施策の評価	概ね順調	（左記評価の理由） 各小学校と連携を図り、環境教育に取り組めているため。
今後の方向性	継続	（具体的な内容） 引き続き各小学校と連携し、環境教育を継続していく。

第 6 次総合計画 の位置づけ	施策分類		施策名	
	2	住民の暮らしを支える施策	2-6 健康	健康で安心して住み続けられる保健医療 体制の充実
施策の展開方向		①健康づくりの推進		
想定される取組 その他の取組	◇地域の運動習慣づくりや食生活改善活動への支援 ◇幼児期からの食育の推進 ◇各種健診・検診の受診促進 ◇生活習慣により引き起こされる健康問題の啓発 ◇「健康へぐり 21 計画」の推進			担当課 健康保険課
取組状況	健康へぐり 21 計画に基づき、地域振興センターやヘルスボランティアとの協働等により健康増進の取り組みを行った。またライフサイクルを通じた食育の推進は、各課や関係団体と連携しており、年 1 回の会議で進捗や情報共有を行っている。今年度に第 2 次健康へぐり 21 計画の評価をしており、次期計画に向けての方向性や取り組むべき課題を整理している。			
課題（問題点）	ヘルスボランティアの高齢化や後継者不足が課題となっており、活動の縮小が危惧される。今後に向けて、全ての住民が健やかで心豊かに生活できる持続可能な健康づくりの展開を検討する必要がある。			
施策の評価	順調	（左記評価の理由） 健康へぐり 21 計画どおりに事業を実施し、評価指標の 4 割強が目標達成や改善傾向であったため。		
今後の方向性	継続	（具体的な内容） 今年度実施した第 2 次健康へぐり 21 計画の評価・分析に基づいて次期策定を進める。また、各種健診・検診の受診啓発と健診結果に基づいた医療への受診勧奨や重症化予防を行う。		

施策の展開方向	②地域の医療・介護・保健体制の充実
---------	-------------------

想定される取組 その他の取組	◆フレイル予防や生活習慣病予防の推進 ◆地域包括ケアシステムの充実 ◇感染症予防の推進 ◇かかりつけ医の普及促進		担当課
			健康保険課
取組状況	保健と介護予防の一体的実施事業については、筋力アップや運動習慣づくりを目的とした教室や自主的に運動習慣を継続する教室を開催した。また、元気な身体づくり講座として健康診査の結果に基づく生活習慣の改善について、栄養、運動、オーラルフレイルの視点で講座を行った。感染症予防については、新型コロナワクチン接種、高齢者のインフルエンザ、肺炎球菌予防接種を実施した。 また、医療、保健、介護関係者が連携した認知症予防の講演会の開催や休日夜間の診療体制を確立するための王寺周辺広域休日応急診療施設組合に負担金を支払い三室休日診療所と病院群輪番制の運営を行った。		
課題（問題点）	コロナ禍を経て生活不活発の傾向が見受けられ、様々な機会を通じてフレイル予防対策に取り組む必要がある。		
施策の評価	順調	（左記評価の理由） 健康へぐり 21 計画に基づいて、目標に向け着実に事業を実施できており、フレイル予防教室については当該計画を上回る内容（実施回数や内容）を実施したため。	
今後の方向性	継続	（具体的な内容） 様々な機会を通じてフレイル、生活習慣病予防を目的とした教室を継続して行う。	

想定される取組 その他の取組	◆フレイル予防や生活習慣病予防の推進 ◆地域包括ケアシステムの充実		担当課
			福祉課
取組状況	医療・介護・保健の関係各課で連携を図り、情報共有等を行い、地域包括支援センターにおいて、介護予防事業等（講座・相談支援）を実施している。 また月 1 回、医療・介護の専門職（多職種）、行政、地域包括支援センターで地域ケア会議を実施し、情報共有および支援の方向性等を協議している。		
課題（問題点）	高齢化、核家族化が進む中、地域の繋がりが希薄になっており、事業への参加者も固定化されている。 地域の中での人材や集いの場、ボランティア団体等の地域財源や町内部におけるマンパワー及びスキルが不足している。		
施策の評価	概ね順調	（左記評価の理由） 地域包括支援センターをはじめとして関係機関の連携が図れており、フレイル予防等の事業も感染対策に配慮しつつ実施できているため。	
今後の方向性	継続	（具体的な内容） 介護予防事業に関して、参加者数の増加を図るための周知に努め、今後も講座・相談支援等の介護予防事業を継続して実施していく。	

第6次総合計画の 位置づけ	施策分類		施策名	
	2	住民の暮らしを支える施策	2-7 福祉	地域で支え合い、安心して暮らすための福祉 施策の充実

施策の展開方向	①高齢者の日常生活に対する地域の支援と福祉サービスの充実
---------	------------------------------

想定される取組 その他の取組	◇地域支援体制の強化と拡充 ◇シルバー人材センターとの連携強化 ◇介護保険サービスの情報提供と利用促進 ◇第2層協議体発足の検討 ◇医療・介護関係者の情報共有の強化 ◆高齢者の見守りサービスの充実 ◇いきいき百歳体操の推進		担当課
			福祉課
取組状況	生活支援体制整備事業協議体において、CSW（コミュニティソーシャルワーカー）が地域とのパイプ役となり、地域資源を増やすべく第2層協議体の発足支援を行っている。 また、高齢者の見守りサービスは、民生児童委員及び地域支え合い推進員と連携し、継続実施している。		
課題（問題点）	地域の中での人材や通いの場、ボランティア団体等の地域資源や町内部におけるマンパワー及びスキルが不足している。 また、高齢者の就労による地域貢献を担うシルバー人材センターの会員も就労年齢の引き上げにより、会員数の伸び悩みや会員の高齢化が進んでいる。		
施策の評価	概ね順調	（左記評価の理由） 高齢者の見守りサービスは、地域に浸透してきており、地域支え合い推進員も少しずつ増加してきている。また、コロナ禍で休止していたCSWによる地域団体の設立支援も再開している。	
今後の方向性	継続	（具体的な内容） 現状の事業を継続しながら、CSWを通して新たな地域資源の発掘を行々とともに引続き広報や出前講座事等で配食サービス等の福祉サービス事業の周知に努める。	

想定される取組 その他の取組	◇ごみの個別回収（ふれあい収集）の実施		担当課
			住民生活課
取組状況	高齢又は障がい等により家庭から排出するごみを自らごみ集積所へ持ち出すことが困難な世帯に対し、町が戸別にごみを収集し、安否確認をしている。		
課題（問題点）	高齢者人口の増加に伴い、ふれあい収集の申請件数が増加している。		
施策の評価	概ね順調	（左記評価の理由） ふれあい収集を希望している人に対しては、おおむね実施できているため。	
今後の方向性	継続	（具体的な内容） 引き続き、ふれあい収集を実施していく。	

施策の展開方向	②障がい者の福祉サービスの充実と自立支援	
想定される取組 その他の取組	◇各種障がい福祉サービスの啓発と利用促進 ◇地域生活支援拠点や児童発達支援センターの検討 ◇障がい者への差別・虐待防止の啓発 ◇「手話言語条例」の普及啓発	担当課 福祉課
取組状況	障害者が孤立せずに、その人らしい生活を送ることができる地域社会の実現を目指し、各種障がい福祉サービスの支給決定、障害者手帳の取得促進を行っている。 また広報での手話コラムの掲載や職員等による指文字表を掲示し、手話言語条例の啓発を図っている。	
課題（問題点）	児童発達支援センターの設置が市町村に義務付けられたことにより、西和 7 町での設置を検討中であるが、用地の確保をはじめとして様々な課題があり難航している。	
施策の評価	概ね順調	（左記評価の理由） 地域生活支援拠点等施設整備（児童発達支援センターの設置）については、遅延しているが、他の障がい福祉サービスについては、適切な提供ができているため。
今後の方向性	継続	（具体的な内容） 障害児の地域支援体制の充実を図るため、西和 7 町や関係機関と連携し児童発達支援センター設置に向けて協議を継続していく。

施策の展開方向	③社会保障制度の利用促進
---------	--------------

想定される取組 その他の取組	◇社会保障制度の情報提供及び相談体制の強化		担当課
			福祉課
取組状況	介護保険制度の安定的な運営および福祉サービスの周知をしており、地域包括支援センターにおける相談事業の継続実施も行っている。 また、生活保護に関する相談は県中和福祉事務所や中和・吉野生活自立サポートセンターとの連携を図りながら定期的に訪問・面談を行っている。		
課題（問題点）	介護保険については、独居の方が増えてきており、介護保険サービスが必要な方が来ない。 また、生活保護については、相談内容が多様化し、対応できる人材が不足している。		
施策の評価	概ね順調	（左記評価の理由） 福祉サービスについては、広報紙等で周知を図っており、各種相談については、解決に向けて関係機関と連携を図っている。	
今後の方向性	継続	（具体的な内容） 今後も関係機関と連携を図りながら継続して対応していく。	

想定される取組 その他の取組	◇社会保障制度の情報提供及び相談体制の強化		担当課
			健康保険課
取組状況	国民年金、各種医療保険制度等社会保障制度について、広報・ホームページで情報提供を行っている。 また、年金事務所、県や後期高齢者医療広域連合と連携し、地域住民が安心して相談できる体制づくりに取り組んでいる。		
課題（問題点）	複雑化する制度内容や仕組みについて、分かり易く説明・啓発する取り組みが必要である。		
施策の評価	順調	（左記評価の理由） 各制度法令に基づいて適切に事務を行っているため。	
今後の方向性	継続	（具体的な内容） 引き続き広報・ホームページ等で情報提供を行い、相談・啓発等に努める。	

施策の展開方向	④地域で支え合う福祉の推進	
想定される取組 その他の取組	◇地域支え合い活動（子ども食堂等）への支援・周知 ◇小地域ネットワーク活動への支援 ◇重層的支援体制整備事業の検討	担当課 福祉課
取組状況	社会福祉協議会に生活支援体制整備事業として委託しＣＳＷによる、小地域ネットワーク設立の支援を行っている。 重層的支援体制整備事業については、地域の特性を活かした事業実施に向けて検討を進めている。	
課題（問題点）	地域の中での人材や通いの場、ボランティア団体等の地域資源や町内部におけるマンパワー及びスキルが不足している。（未発掘を含む）	
施策の評価	やや遅延	（左記評価の理由） スキル、地域の中での人材や集いの場、ボランティア団体等の地域資源の不足（未発掘を含む）により停滞している。
今後の方向性	継続	（具体的な内容） 小地域ネットワーク設立の支援継続および重層的支援体制整備事業実施に向けての協議・検討を行う。

第6次総合計画の 位置づけ	施策分類		施策名	
	2	住民の暮らしを支える施策	2-8 人権・平和・多様性	多様性を重んじるコミュニティの形成

施策の展開方向	①多様性や人権、平和の尊重
---------	---------------

想定される取組 その他の取組	◇継続的な人権啓発活動 ◇「人権・命の尊さへの住民集会」の開催 ◇「差別をなくす強調月間」の実施 ◇DV等の防止に向けた啓発活動の推進 ◇セクシャル・マイノリティに係る啓発活動の推進 ◇「平和のための戦争展」等、住民との協働による平和啓発活動の推進		担当課
			政策推進課
取組状況	「人権・命の尊さへの町民集会」の開催や人権擁護委員と連携協力した定期的な啓発活動を実施した。 また、「平群町平和のための戦争展」を開催したほか、8月期に町内寺社等の協力を得て平和の鐘を鳴らす取り組みや戦争遺品の受け入れ等を行い展示した。 パートナーシップ宣誓制度策定に向けた検討を実施した。（令和6年4月パートナーシップ宣誓制度策定）		
課題（問題点）	時代の変化や多様化する人権問題に関する集会や講演会への町民参加者の減少や啓発活動に協力する方の高齢化等により担い手が減少している。		
施策の評価	概ね順調	（左記評価の理由） 事業計画等で定めた各種啓発活動を関係機関と連携して実施できたため。	
今後の方向性	継続	（具体的な内容） 継続的に人権啓発活動に取り組んでいく。 また、実施体制を含め、より効果的で効率的な啓発活動を検討する。	

想定される取組 その他の取組	◇小中学生向けの人権教育の実施		担当課
			教育委員会
取組状況	令和5年度より開催している平群町人権セミナー（平群町人権教育推進協議会主催）の中で、小中学生向けのセミナーとして、8月12日に映画「この世界の片隅に」を上映し、平和の尊重や家族愛についての人権教育を実施した。		
課題（問題点）	人権セミナーの平日開催分については、親子連れや小中学生の参加が難しいため、開催日時や開催方法を検討する必要がある。		
施策の評価	概ね順調	（左記評価の理由） 特に映画上映のセミナーについては、親子連れ、友達を誘っての参加があり、6名の小学生の参加（全体65名）に繋がったため。	
今後の方向性	継続	（具体的な内容） 人権セミナーは今年度（R5）からの新規事業であり、今後も多くの住民に参加してもらえる人権教育となるよう、開催日も含め計画していく。	

施策の展開方向		②男女共同参画社会の実現	
想定される取組 その他の取組	◇男女共同参画推進のための広報・啓発・講演会開催 ◇「男女共同参画推進条例」の検討・制定 ◇審議会や委員会への女性委員登用の推進 ◆女性活躍に向けた意識改革や働きかけ、働く女性を支援する対策事業における県との連携		担当課
			政策推進課
取組状況	第2次平群町男女共同参画プラン(H27～R5、10年間)の取り組み状況等を検証し、第3次平群町男女共同参画プランを策定(R6年4月1日施行～R15まで10年間)した。 また、「男女共同参画推進講演会」や「男女共同参画推進に関する外部委員向けの学習会」を開催したほか、男女共同参画推進条例を制定に向けた検討を実施した。		
課題(問題点)	今回策定したプラン等に町行政機関だけでなく、町民や町内団体、事業者等の幅広い分野への周知及び理解の促進が必要である。		
施策の評価	順調	(左記評価の理由) 男女共同参画を推進するための体制を整えることができたため。	
今後の方向性	継続	(具体的な内容) 引き続き、町民や事業者等に対する、周知啓発活動を実施していくとともに具体的な取り組みの実施について検討していく。	

第6次総合計画の 位置づけ	施策分類		施策名	
	2	住民の暮らしを支える施策	2-9 生涯学習・文化財	住民の生きがいづくりとなる生涯学習・文化活動の推進

施策の展開方向	①生涯を通じて学び、活かすことができる環境の整備
---------	--------------------------

想定される取組 その他の取組	◇青少年の生涯学習や活躍の場と機会の確保 ◆多世代交流による学びの場の整備 ◇社会教育団体等への活動支援		担当課
			教育委員会
取組状況	町子ども会やボーイスカウト主催の行事に広く地域住民が参加できるよう広報掲載等の支援を行っている。 社会教育団体の円滑な学習活動を支援するために、町からの補助金を交付している。 生涯学習の場として「へぐり友遊教室」を年間11回開催している。		
課題（問題点）	「多世代」が交流できる学びの場の提供はあまりできていない。		
施策の評価	概ね順調	（左記評価の理由） 年度計画通りに事業を実施できたため。	
今後の方向性	継続	（具体的な内容） これまでの活動を今後も継続しつつ、生涯学習講座についても住民のニーズを捉え、実施していく。	

想定される取組 その他の取組	◇高齢者の生涯学習や活躍の場と機会の確保		担当課
			福祉課
取組状況	長寿会活動の活性化を図ることにより、生きがいと健康づくり、また支え合う地域づくりの推進等、長寿会が実施する各種活動に補助金を交付し支援している。		
課題（問題点）	主体的に様々な活動事業をされているため、特になし。		
施策の評価	順調	（左記評価の理由） 長寿会の健康づくりや高齢者相互支援等様々な活動事業に補助金の交付を適切に実施することで、高齢者の生きがいづくりや活動の場の提供ができているため。	
今後の方向性	継続	（具体的な内容） 今後も長寿会への補助等を通じて、継続して実施する高齢者の健康づくりや活躍の場づくりを支援していく。	

施策の展開方向		②文化芸術活動とスポーツの振興	
想定される取組 その他の取組	◇文化教室やスポーツ活動の推進 ◇スポーツ・文化芸術活動の指導者等の人材育成・拡充 ◇学校部活動の地域移行		担当課
			教育委員会
取組状況	コロナ禍により中断していたスポーツ行事、大会等を開催した。R4 年度より新たに軽スポーツ研修会（大会）を開催して多くの参加者があった。 人材育成についてはスポーツ推進委員会の活動を通じて指導者の育成にあたっている。また、市町村対抗子ども駅伝についても平群町チームの指導にあたっている。 他にも公民館教室の開催を通じて、文化教室の実施や文化芸術活動に関する指導者等の育成に取り組んだ。 学校部活動の地域移行に関しては、協議会を立ち上げ、教室（硬式テニス、ヒップホップダンス）を開催した。		
課題（問題点）	高齢等の理由により、町スポーツイベント行事に参加する住民が少なくなっている。		
施策の評価	概ね順調	（左記評価の理由） 新たに軽スポーツ大会を開催することができ、多くの住民が気軽に参加する機会が増えたほか、公民館教室についても 19 講座の開講があったため。	
今後の方向性	継続	（具体的な内容） 町民体育大会に代わる新たなイベントとして「（仮称）スポーツフェスティバル」を企画する。 公民館教室等の文化活動については今後も継続していく。	

施策の展開方向		③総合文化センターのにぎわい創出と図書館の機能充実	
想定される取組 その他の取組	◇「総合文化センター」を中心としたにぎわい創出 ◇魅力ある公民館教室の実施 ◇図書館の蔵書の充実 ◇ボランティアの人材育成		担当課 教育委員会
取組状況	総合文化センターの活用については、くまがしホールやどんぐり広場等で、民間団体によるマルシェ等のイベント行事の開催や冬季のイルミネーション設置等にぎわいづくりに努めた。また、稼働率の向上に向け、空き部屋を自習室として解放する取組みを実施した。 地域に根差した学習を提供する場として、公民館教室を18講座開講した。 図書館について土曜日を19時閉館に戻し、新たに図書の郵送貸出サービスを開始した。		
課題（問題点）	総合文化センターの活用については、より一層の賑わい創出の為、祝日開館に向け検討する必要がある。図書館については、子どもから高齢者まで幅広い層の学習を支える為に、図書館の蔵書冊数の増加が必要である。また、「平群町おはなしの会」のボランティアの人材育成についても充実させていく必要がある。		
施策の評価	概ね順調	（左記評価の理由） 総合文化センターについては、マルシェ等民間団体の利用が充実しており、稼働率は徐々に上がっている。図書館については、土曜日を19時閉館に戻したことが少しずつ周知され、利用人数が増えつつある。 マルシェ等、イベント開催日は特に利用者が増加している。	
今後の方向性	継続	（具体的な内容） 更なる賑わい創出や各部屋の稼働率向上に向け、試行的な祝日開館やグループ学習室の無料開放等に取り組む。 また、図書館の蔵書数の増加に努めるとともに、「平群町おはなしの会」のボランティア養成講座を開催し、人材育成に努める。	

施策の展開方向		④文化財の調査・記録・保護・伝承意識の確立
想定される取組 その他の取組	◇文化財の調査・研究の推進 ◇文化財の次世代への継承の推進 ◇各種団体等と連携した保全活動の強化	
	担当課 教育委員会	
取組状況	町内所在史料調査を実施した。（吉新・浅野家所蔵近代史料） また、公民館教室「文化財調査サポーター養成講座」における調査補助要員の育成や、主要古墳等の草刈り等、維持管理活動をしている。	
課題（問題点）	史料調査体制の整備（継続的な調査参加が可能な史料調査補助員〔専門課程を履修した大学生・大学院生等〕の確保、調査サポーターの育成等）が必要である。 平群史蹟を守る会等、連携団体の構成員の高齢化が進んでいる。 烏土塚古墳は養生シートにより保護を行っているが、今後保存活用計画の策定が必要である。	
施策の評価	概ね順調	（左記評価の理由） 史料調査事業は順次調書作成を進めており、主要古墳維持管理事業は計画通り進んでいるため。
今後の方向性	継続	（具体的な内容） 町内所在史料調査の実施、公民館教室「文化財調査サポーター養成講座」を通じた人材育成や主要古墳の維持管理を行う。

施策の展開方向		⑤歴史遺産や文化財の魅力の共有と発信	
想定される取組 その他の取組	◇調査成果等の発表会の開催 ◇広報紙等を利用した魅力の発信 ◇観光部門と連携した情報発信の強化		担当課
			教育委員会
取組状況	文化センター展示スペースを利用した文化財企画展示を実施した。 魅力の発信については町 HP で旧広報掲載の文化財コラムのデジタルデータ公開に着手している。 観光部門と連携してイベントに出展し、遺物・パネルを展示し、文化財担当者が歴史講座の講師を担当した。		
課題（問題点）	企画展示は準備に一定の時間と労力を要することから、開催回数が制限されることや町内各種イベントを活用して情報発信をしていく必要がある。		
施策の評価	概ね順調	（左記評価の理由） 企画展示を開催したり（1 回）、関係団体の協力を得て、文化財コラムの HP 公開に着手できた。また、観光部局と連携して町外のイベントに出展することができたため。	
今後の方向性	継続	（具体的な内容） 文化財企画展示を開催する。 また、町 HP における文化財コラムのデータ公開を継続して行い、県補助金を活用した文化財啓発に向けた講演会等も開催する。	

施策分類 3

持続可能なまちを目指す施策

- 3-1 住民協働による共に支えあう地域づくり
- 3-2 健全で効率的かつ柔軟で機動的な行財政運営

第6次総合計画の 位置づけ	施策分類		施策名	
	2	住民の暮らしを支える施策	3-1 住民協働・地域コミュニティ	住民協働による共に支えあう地域
施策の展開方向	①地域コミュニティ活動の推進			
想定される取組 その他の取組	◇地域コミュニティ活動の活性化 ◇地域コミュニティ団体等の情報共有、参加機会の創出			担当課
				まち未来推進課
取組状況	コミュニティ活動については、広報紙にて「協働のまちづくり」としてお知らせし地域活動への支援や意識向上に努めている。 また、自治連合会として自治会加入促進のPRや公開講演会の開催等さまざまな協働事業にも取り組んでいる。 ボランティア団体への加入促進を目的として、HPに一覧表を掲出している。			
課題（問題点）	自治会離れが平群町を含めて全国的に進んでおり、自治連合会や各自治会と連携して地域コミュニティの維持・活性化に努める必要がある。			
施策の評価	やや遅延	（左記評価の理由） 自治連合会と連携して、広報紙等で自治会への加入促進を行っているが、自治会加入率の減少を防止できていないため。		
今後の方向性	継続	（具体的な内容） 広報紙で自治会への加入啓発を継続しながら、チラシの制作・配布等により加入促進を自治会の運営を支援していく。		

施策の展開方向	②住民参加の仕組みづくりの推進	
想定される取組 その他の取組	◇住民のまちづくり参加の活性化 ◆町政への住民意見の取り入れ方法の検討	担当課 まち未来推進課
取組状況	各課の部門計画策定に係る委員会や協議会等に住民の公募委員を参画してもらっている。令和5年度からは、住民の意見を取り入れるための新たな取組として、「町政へのご意見箱」を5か所の公共施設に設置した。また、併せて町HPからも意見を投稿できる仕組みを導入した。	
課題（問題点）	各施策や計画に住民の意見を反映するために、パブリックコメント等様々な意見を収集する機会のルール作りが必要である。	
施策の評価	概ね順調	（左記評価の理由） 集めた意見をどのように反映したか住民周知ができていないが、住民の意見を収集するための新たな施策を開始できたため。
今後の方向性	拡充	（具体的な内容） 引き続き様々なツールで住民意見を収集していくとともに、意見に対する町の考え方の周知方法を検討し、実施する。

施策の展開方向	③まちづくりを支える担い手づくりの推進
---------	---------------------

想定される取組 その他の取組	◇まちづくりに取り組む人材の交流機会の創出		担当課
			まち未来推進課
取り組み状況	ボランティア団体の一覧をホームページのトップ画面上にバナーを設け、各種団体の連絡先等を掲載し、参加の機会を設置している。		
課題（問題点）	少しでも多くの住民に参画してもらうために、ボランティア団体等の活動目的や取組内容等をさらに発信していく必要がある。		
施策の評価	概ね順調	（左記評価の理由） ボランティアに参加したい人が情報を得られるように、ボランティア団体の活動状況をホームページに掲載する等の取組みを行ったため。	
今後の方向性	継続	（具体的な内容） ボランティア団体の活動状況の周知を図るとともに、まちづくりに取り組んでいる団体や住民の周知・啓発に努める。	

想定される取組 その他の取組	◆高齢者に対する活躍の場と機会の提供		担当課
			福祉課
取組状況	高齢者に対する就業機会の確保および雇用開発支援事業として、シルバー人材センターへの補助金の交付を行っている。		
課題（問題点）	高齢化、就労年齢の引き上げに伴い、登録者数の伸び悩みや草引き等の軽作業の依頼が時期により、受託しきれない件数の依頼がある。		
施策の評価	やや遅延	（左記評価の理由） 高齢化、就労年齢の引き上げに伴い、登録者数の伸び悩みや草引き等の軽作業の依頼が時期により、受託しきれない件数の依頼があるため。	
今後の方向性	継続	（具体的な内容） 高齢者の就業の機会を確保できるよう支援の継続と会員数の増加に向け周知を行う。	

第6次総合計画の 位置づけ	施策分類		施策名	
	2	住民の暮らしを支える施策	3-2 行財政運営	健全で効率的かつ柔軟で機動的な行財政運営
施策の展開方向	①健全な財政運営の推進			
想定される取組 その他の取組	◇緊急財政健全化計画の取り組み（令和3～7年度） ◇国費等を活用した事業推進 ◇クラウドファンディング等を活用した事業推進			担当課
				政策推進課
取組状況	奈良県から出されている財政の「重症警報」が継続中である。安定した財政運営を念頭に、各種事務事業費の財源確保と効率性の確保、費用対効果を見据え、財政健全化計画に基づいた、予算編成、予算執行を実施した。 経常収支比率等をはじめとする各種財政指標や地方債残高を注視し、起債の償還を減額するために発行の抑制として、繰上償還326,902千円（令和5年度）を実施し、また臨時財政対策を除く新規の事業債発行を1億5千万円として起債の発行を抑制した。また将来の財政需要債に備え、財政調整基金に2億円積立、約7億円の年度末残高を確保した。			
課題（問題点）	今後、人口減少、高齢化等による（歳入）税収、交付税の減、（歳出）人件費、扶助費の増加、中学校長寿命化改修や庁舎建設等の普通建設事業に係る事業費公債費負担の増加が見込まれ、当面の間は厳しい財政状況が継続する見込みのため、継続した財政健全化の取り組みや健全で安定的、持続可能な行財政運営に注力していく必要がある。			
施策の評価	概ね順調	（左記評価の理由） 策定した緊急財政健全化計画を確実に実行し、経常収支比率をはじめとする財政指標が改善した。（R4：90.5%、R5：88.4%） 補助金やふるさと基金等も活用し、子育て・教育環境の整備や人口対策、各種の住民福祉の向上を図ることができた。		
今後の方向性	継続	（具体的な内容） 財政「重症警報」が継続中であり、今後も厳しい行財政運営が見込まれるため、現行の財政健全化計画の検証と次期財政健全化計画の策定を実施していく。今後の財政見通しを踏まえ、継続して、財政の健全化に努め、安定的で持続可能な行財政運営を図っていく。		

施策の展開方向		②効率的な行政運営の推進	
想定される取組 その他の取組	◇事務の改善・効率化 ◇民間事業者や地域団体との新たな連携		担当課
			政策推進課
取組状況	緊急財政健全化計画に基づき、行財政運営や行政組織の見直し、アウトソーシングや民間活力の活用等、事業・業務の実施手法の見直し、改善を図っている。 斎場施設の指定管理者導入や就学前保育・教育のサービスの提供体制充実のため、旧南保育園跡地に新たに民間こども園事業者を誘致した。 また、学童保育の民間への業務委託や行政組織のスリム化、効率化に向けた検討をするとともにR6年度の行政組織の機構改革に向けた調整を実施した。		
課題（問題点）	人口減少、少子高齢化の進展、多様化する社会情勢の変化に伴い、増大する行政需要、住民サービスへの対応、住民福祉の向上を図る必要があるが、一方で税財源の減少、職員総数（人件費）の抑制、地域での担い手不足、また厳しい町財政状況が大きな課題となっている。		
施策の評価	概ね順調	（左記評価の理由） 緊急財政健全化計画等に基づき、行政コスト（経常収支比率の改善）の削減が図られたこと、また、斎場施設の指定管理導入や民間こども園の誘致等の民間活力の活用が進んでいるため。	
今後の方向性	継続	（具体的な内容） 引き続き、第6次総合計画や財政健全化計画等に基づき、持続可能で効率的な行財政運営に資するため、人口や行財政の見通し等の予測を踏まえ、行政組織の在り方、事務・事業の民間委託を含めた民間活力の導入等を検討し、改善、効率化を図っていく。	

施策の展開方向		③公共施設の適正配置と利活用の推進	
想定される取組 その他の取組	◇公共施設の適正な管理運営		担当課
			政策推進課
取組状況	公共施設の総合的な管理をするために H29.3 に策定した「平群町公共施設等総合管理計画」について、学校施設長寿命化等の管理運営を踏まえ R5.3 に改定（施設総量を 20%（H29 比）削減する計画）し、当該計画の進捗管理を実施した。 また、当該計画に基づき、不要資産の一部（旧中央公民館敷地、旧若葉台ゲートボール用地）を処分（売却）した。旧人権交流センターの解体撤去（R6 実施）に向け、設計の見直しやアスベスト調査等を実施した。		
課題（問題点）	町公共施設の老朽化が進行に伴う維持・修繕・建て替え等が発生すると見込んでおり、今後、人口減少による行政サービス、行政機能、組織のあり方、町財政状況今後の見通しも踏まえ、整備費用だけでなく、ランニングコスト、解体撤去等の処分費用も含めたライフサイクルコストを意識し、機能集約や統合・複合化、廃止等、当該計画の実行性のある具体的な取り組みを行う必要がある。		
施策の評価	概ね順調	（左記評価の理由） 旧中央公民館跡地や旧若葉台ゲートボール用地の売却等不要資産の処分が実施でき、旧人権交流センター解体や中学校長寿命化、庁舎整備等具体的な課題において取り組みを実施できたため。	
今後の方向性	継続	（具体的な内容） 当該計画では、施設総量 2036 年までに 20%削減する計画となっており、引き続き計画に基づき、公共施設の適正な管理運営のための取り組みを実施していく。	

施策の展開方向	④広域連携の推進・強化	
想定される取組 その他の取組	◇広域連携によるサービス拡充	
		担当課 まち未来推進課
取組状況	生駒市との連携で、生駒市のスポーツ施設・図書館・し尿処理施設、平群町の総合文化センター・火葬場（斎場）が相互利用できるようになっている。 また、三郷町とはFSS35 スポーツパーク・三郷町ウォーターパーク、平群町の総合スポーツセンター・中央公園グラウンドが施設の相互利用できており、住民の多様なニーズに対応している。	
課題（問題点）	公共施設の適正配置の考え方により今後も自治体単体で多額の施設建設は困難なことから、後期連携できるサービスの拡充を検討する必要がある。	
施策の評価	概ね順調	（左記評価の理由） 近隣市町と連携しながら、一定程度の相互利用はできているため。
今後の方向性	継続	（具体的な内容） 現在連携できているサービスについては、引き続き利用を継続していく。

施策の展開方向	⑤職員の資質向上と人材育成	
想定される取組 その他の取組	◇人事考課制度の導入 ◇職員の研修機会の充実	担当課
		総務防災課
取組状況	人事考課制度について、管理職向けの実績考課や難易度調整委員会等を実施した。 また、ゲートキーパー養成講座、手話講座等の職員研修を4回実施した。	
課題（問題点）	非管理職に対する人事評価制度が未導入のため、早期に導入できるよう体制を整備する必要がある。	
施策の評価	概ね順調	（左記評価の理由） 非管理職に対する人事評価制度が未導入であるが、職員研修の開催等により職員の人材育成に繋がっているため。
今後の方向性	拡充	（具体的な内容） 非管理職に対する人事評価制度の早期導入への検討を行う。

施策の展開方向	⑥SDGs やカーボンニュートラル等の社会潮流を踏まえた取組の推進
---------	-----------------------------------

想定される取組 その他の取組	◇SDGs 等の職員研修 ◇広報やイベントによる住民への啓発		担当課
			まち未来推進課
取組状況	「目指せ！SDGs マスター！」を広報紙で展開し、SDGs について身近に感じていただくのと同時に日常生活で実施できることを掲載し、周知を行った。 宝くじ文化公演「TEAM パフォーマンスラボ×ガチャピン・ムックのサーカスエコロジカル」を実施し、子ども向けに SDGs について楽しく学ぶイベントを開催した。		
課題（問題点）	SDGs に関する町の取組みを広報紙や SNS 等で更に発信し、住民の機運醸成に向けて更に取り組む必要がある。		
施策の評価	順調	（左記評価の理由） これまで町として SDG s について取り上げることが少なかったが、イベントの開催やクイズ形式の読みやすい記事を意識して広報紙へ掲載する等新たな取り組みを行った。	
今後の方向性	継続	（具体的な内容） 継続的に広報紙へ SDGs 関連記事を掲載し、啓発活動につなげていく。また、職員向け研修や民間企業と連携した啓発の方法等を検討する。	

想定される取組 その他の取組	◇広報やイベントによる住民への啓発		担当課
			住民生活課
取組状況	ごみ減量フェスタや S D G s 関連イベントだけでなく、町内の各種イベントにおいてパネル展示や不要となった陶器類等を提供する「もったいない市」を中心に啓発活動を行った。		
課題（問題点）	各種イベント等を活用し、さらに啓発する機会を増やせるように検討する必要がある。		
施策の評価	概ね順調	（左記評価の理由） 各種イベント等を通じてごみ減量に関する啓発ができたため。	
今後の方向性	拡充	（具体的な内容） 町内各種イベント等の場において、積極的に情報発信を行っていく。	

施策の展開方向	⑦行政手続きのデジタル化等の国の流れに合わせた DX の推進
---------	--------------------------------

想定される取組 その他の取組	◇「自治体 DX 計画」の策定と推進 ◇データ連携基盤の構築 ◇技術の進化に応じた情報セキュリティの強靱化 ◇高齢者層等に対するデジタルデバイドの解消に向けた支援		担当課
			政策推進課
取組状況	自治体 DX の重点取組事項である基幹業務システム標準化に係る比較分析や情報セキュリティ維持のための庁内システムの更新を実施した。 マイナンバーカードを利用して戸籍謄本等の交付申請・手数料決済をオンラインで完結するサービスを令和 5 年 12 月より開始した。マイナポータルの電子申請で政府共通決済基盤を使ったキャッシュレスの取組実施は奈良県下で初めての事例である。 データ連携基盤を利用できる奈良スーパーアプリについて、令和 6 年度以降の運用開始予定に向けて、奈良県との調整を行った。		
課題（問題点）	基幹業務システムの標準化が本格化するので、システムの維持・管理・更新について全職員の理解を深め、全庁的に進める必要がある。		
施策の評価	概ね順調	（左記評価の理由） 令和 5 年度に予定していたシステム標準化に向けた工程や庁内システムの整備等が無事に完了し、情報セキュリティと安定的なシステム基盤を維持することができた。 また、マイナンバーカードを使った証明書交付申請のオンライン化・キャッシュレス化を進めることができたため。	
今後の方向性	継続	（具体的な内容） 令和 8 年 3 月末までの標準化移行の完了に向けて、令和 6 年度の工程を着実に実施する。特にガバメントクラウドという新しいシステムを利用するための手続が漏れないよう進める。電子申請についても今後の方向性を検討するとともに、安定的な庁内システムの維持管理に努める。	

想定される取組 その他の取組	◇行政文書の電子化、ペーパーレス化		担当課
			総務防災課
取組状況	選挙人名簿のシステム化や議会等への通知を全てメールで配信した。		
課題（問題点）	行政文書を電子化するには多額の費用が必要であり、職員一人一人がペーパーレス化の必要性について更に意識する必要がある。		
施策の評価	概ね順調	（左記評価の理由） 徐々にではあるが、電子化、ペーパーレス化に取り組むことができているため。	
今後の方向性	継続	（具体的な内容） 今後も電子化、ペーパーレス化に取り組んでいく。	

想定される取組 その他の取組	◇広報やイベントによる住民への啓発		担当課
			住民生活課
取組状況	マイナンバーカードの申請補助（窓口での写真撮影、申請書作成補助、健康保険証の紐付け補助、住民の自宅へ出張申請補助）のほか、偶数月の第1日曜日と5月の第3土曜日（キャンペーン終了前）にマイナンバーカードの窓口を開設した。 ・交付率 78.1%（全国平均 78.7%） ・保有率 74.6%（全国平均 73.5%） また、証明書コンビニ交付サービスを実施しているほか、戸籍証明書のオンライン申請（本人の現在戸籍のみ）を開始した。		
課題（問題点）	健康保険証の廃止、健康保険証情報の誤紐付け等、マイナンバーカードに対する不信感が大きくなっており、如何にしてマイナンバーの交付率を伸ばすかが課題である。		
施策の評価	概ね順調	（左記評価の理由） マイナンバーカードを利用したオンラインでの手続き（転出届、戸籍証明書申請）や証明書コンビニ交付サービスの利用件数が増加しており、マイナンバーカード保有率は全国平均を上回っているため。	
今後の方向性	継続	（具体的な内容） 引き続き、マイナンバーカードの安全性や利便性を周知する。 また、各種申請手続きの簡素化を可能にするシステムの導入を検討する。	